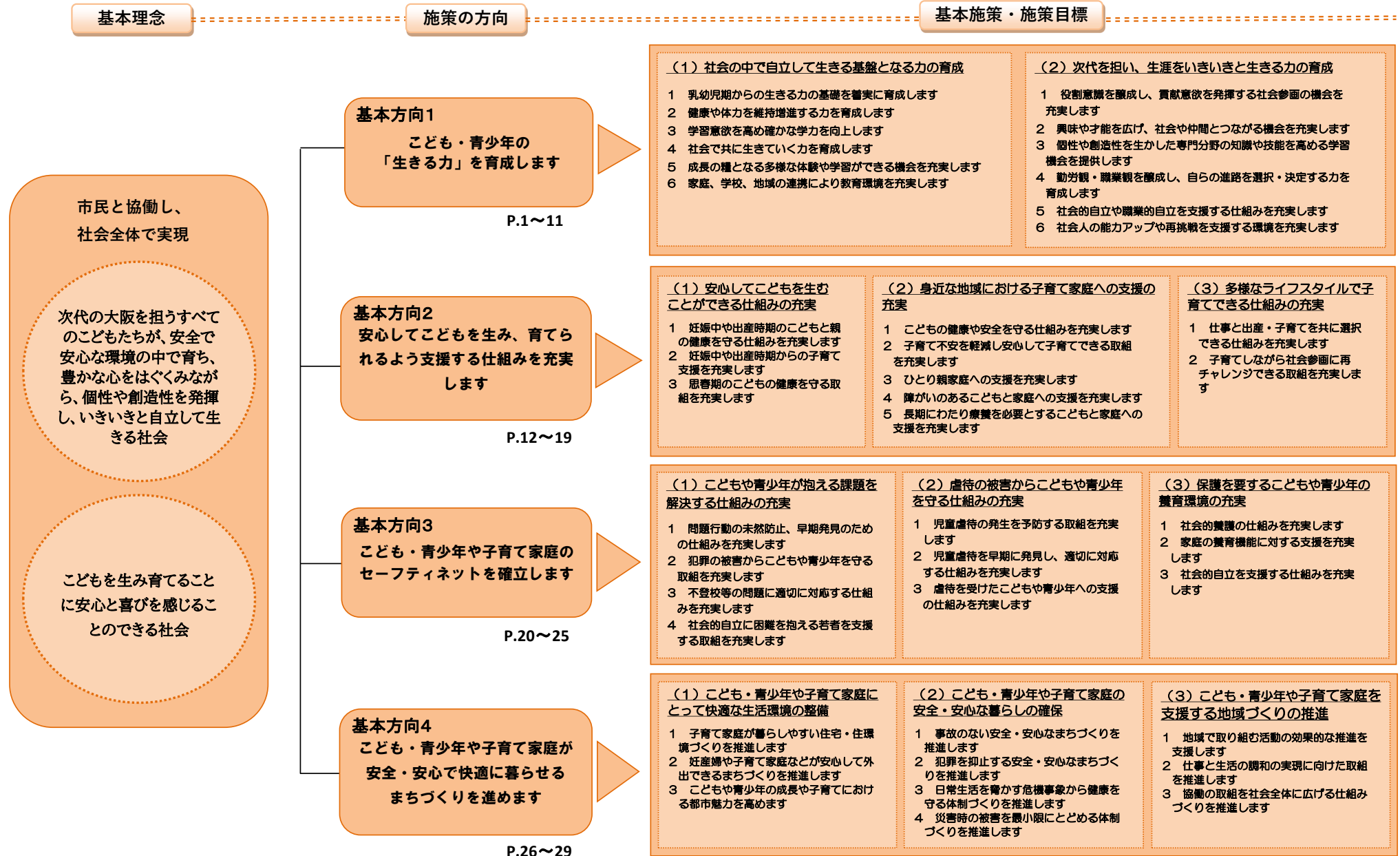


大阪市こども・子育て支援計画（第１期）

平成31（令和元）年度 個別の取組実施状況一覧表

大阪市



※大阪市子ども・子育て支援計画の基本方向2(安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します)及び基本方向3(子ども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します)に位置づく取組の実施状況の公表をもって、「大阪市児童を虐待から守り子育てを支援する条例」第14条における、虐待防止への取組状況の公表とする。

1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
----------	-----	-----------------	-------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------------	--	------------	--------	---------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	-------------------------------	-----

(1) 社会の中で自立して生きる基盤となる力の育成

施策目標1 乳幼児期からの生きる力の基盤を着実に育成します

1	新たな幼児教育カリキュラムの普及・活用	47	①就学前児童の保護者向けリーフレットの作成・配付 ②施設向け等説明会の開催 ③保護者対象の説明会の開催	①10万部作成、9万6千部配付 ②4回 ③2回	①28年度未作成 ②5回 ③1回	①29年度未作成 ②6回 ③1回	①30年度未作成 ②6回 ③3回	①20万部作成、約13万部配付 ②6回 (認可外1回) ③3回	①平成31年3月に改訂した「就学前教育カリキュラム」の概要版を作成し、順次配付 ②パイロット園所において就学前教育カリキュラムに基づいた実践を広く発信（市立幼稚園2園、私立幼稚園2園、市立保育所2か所、民間保育所2か所） ③保育・幼児教育センターで開催（参加者120名）	予定通り進捗	・平成31年3月に改訂した「就学前教育カリキュラム」を市内の就学前施設及び小学校等に配付するとともに研修等を通じて普及・活用を図りました。 ・概要版（リーフレット）を作成・配付し、保護者をはじめとした市民に周知を図りました。	継続実施	850	17	24	938	6,314	教育委員会事務局 こども青少年局
2	家庭教育充実促進事業	47	①家庭教育に関する講座の開催 ②家庭教育に関する情報発信「親カアップサイト」へコラム掲載	①2講座、延べ参加者数197人 ②4テーマ掲載	①7講座、延べ参加者数555人 ②10テーマ掲載	①8講座、延べ参加者数1,404人 ②6テーマ掲載	①10講座、延べ参加者数491人 ②8テーマ掲載	①10講座、延べ参加者数380人 ②8テーマ掲載	—	予定通り進捗	・引き続き、こども・青少年の「生きる力」の育成をめざして、子育て中の保護者を応援するための講座の実施や情報発信に取り組みます。	継続実施	320	768	1,115	869	744	教育委員会事務局
3	家庭教育振興事業	47	「子育てひろば」の開催	9講座、延べ参加者数213人	16講座、延べ参加者数95人	18講座、延べ参加者数99人	29講座、延べ参加者140人	22講座、延べ参加者 588人	—	予定通り進捗	・引き続き、こども・青少年の「生きる力」の育成をめざし、「子育てひろば」の開催に取り組みます。	継続実施	指定管理者代行料に含む	指定管理者代行料に含む	指定管理者代行料に含む	指定管理者代行料に含む	指定管理者代行料に含む	教育委員会事務局

施策目標2 健康や体力を維持増進する力を育成します

4	感染症に関する正確な知識の普及啓発	48	感染症予防・啓発ビラ等の配布	121,600部配布	119,800部配布	61,300部配布	61,300部配布	77,000部配布	・感染症予防・啓発ビラ等の配布	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	256	215	108	101	132	健康局
5	学校園における感染症予防の推進	48	—	—	—	—	—	—	・「学校保健安全法」に基づき、感染症の拡大防止のための学級休業等の対応を必要に応じて実施	予定通り進捗	・「学校保健安全法」に基づき、感染症の拡大防止のための学級休業等の対応を必要に応じて実施します。	継続実施	—	—	—	—	—	教育委員会事務局
6	学校教育等におけるエイズ・性感染症予防に関する取組の推進	48	啓発冊子配布数、講習会参加人数（H26～）	・中学生版19,935部配布、高校生版5,915部配布	・中学生版20,299部配布、高校生版5,680部配布・講習会に159人参加	・中学生版20,451部配布、高校生版5,306部配布・講習会に198人参加	・中学生版20,088部配布、高校生版5,043部配布・講習会に306人参加	・中学生版19,850部配布、高校生版4,991部配布・講習会に94人参加	・青少年向けエイズ予防啓発冊子「エイズのはなし」（健康局保健所作成）を各中学校・高等学校の全生徒に配付し、教職員向けに「エイズのはなし」指導の手引を送付し、生徒への指導に役立てました。 ・教員向けHIV・エイズ・性教育講習会を実施	予定通り進捗	・青少年向けエイズ予防啓発冊子「エイズのはなし」（健康局保健所作成）を各中学校・高等学校の全生徒に配付し、教職員向けに「エイズのはなし」指導の手引を送付し、生徒への指導に役立てています。	継続実施	— 259	— 206	— 232	— 226	— 209	教育委員会事務局 健康局
7	思春期問題相談	48	専門相談 延相談件数	44件	66件	64件	58件	66件	・相談以外にも、思春期に生じやすい精神症状やその対応などに関する正しい知識の習得を図るための啓発（市民講座、支援者研修や啓発リーフレットの作成など）を実施	予定通り進捗	・相談業務以外にも啓発事業を実施してきたところですが、令和2年度以降についても継続実施します。	継続実施	524	644	648	600	607	健康局
8	薬物関連問題相談	48	専門相談 延相談件数	51件	37件	33件	30件	30件	・相談以外にも、薬物の正しい知識や身体に与える影響などに関する正しい知識の習得を図るための啓発（薬物乱用防止教室や啓発リーフレット配付など）を実施	予定通り進捗	・相談業務以外にも啓発事業を実施してきたところですが、平成30年度より依存症対策支援事業としてアルコール・ギャンブル等依存症とともに継続実施します。	継続実施	740	644	607	4,703 (依存症対策支援事業として)	5,516 (依存症対策支援事業として)	健康局

1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
9	たばこに関する正しい知識の普及啓発	48	喫煙防止教育用パンフレットの配布数	272校17,367人 (小学6年生対象)	284校17,651人 (小学6年生対象)	284校17,690人 (小学6年生対象)	292校18,500人 (小学6年生対象)	287校19,248人 (小学6年生対象)	・大阪市PTAだよりに喫煙防止、受動喫煙防止の記事掲載	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	428	419	372	437	271	健康局
10	食に関する相談や指導の推進	49	各区保健福祉センターにおける食生活相談実施数	288回	288回	288回	288回	288回	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	—	—	—	—	—	健康局
11	食に関する情報や学習機会の提供	49	区保健福祉センターにおける健康教育実施回数	1,706回	1,386回	1,474回	1,775回	1,660回	・こどもが自分で作ることができるレシピ集を作成し、調理実習を伴う講座を開催するとともに、講座後も繰り返し使用できる媒体(クリアファイル)を作成し、啓発に活用しました。	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	—	—	—	263	220	健康局
12	保育所等における食育の推進	49	①特定教育・保育施設等の児童や保護者を対象とした食育講話実施回数・延べ参加者数 ②地域子育て支援センターでの食育講座実施回数・延べ参加者数 ③特定教育・保育施設等の職員を対象とした食育関係の研修会の実施回数・延べ参加者数	①延べ303回 (延べ10,175人) ②延べ94回(集団721人・個別591人) ③延べ10回(延べ1,173人)	①延べ144回 (延べ5,547人) ②延べ94回(集団731人・個別570人) ③延べ12回(延べ1,288人)	①延べ136回 (延べ4,945人) ②延べ95回(集団721人・個別657人) ③延べ9回(延べ1,179人)	①延べ132回 (延べ4,344人) ②延べ70回(集団535人・個別454人) ③延べ7回(延べ1,254人)	①延べ70回(延べ1,563人) ②延べ57回(集団389人・個別312人) ③延べ5回(延べ867人)	・特定教育・保育施設等においては、食育年間計画を作成し、「食を営む力」を育むため、地域や児童の状況に応じ、給食を軸として、菜園活動やクッキング・食育媒体を使用した活動などを実施。	予定通り進捗	・保育所等における食育の推進に向け、引き続き、研修会等を実施します。	継続実施	0	144	108	86	0	こども青少年局
13	幼稚園における食育の推進	49	—	—	—	—	—	—	・就学前教育カリキュラム(平成31年3月改訂)を活用し、知・徳・体をバランスよく育むために食育の観点からねらいを定め、特に「体」の視点の充実に向けて、実践を行いました。 ・菜園活動を実施(旬の食べ物・栄養)し、生長への興味関心を引き出し、収穫物への喜びや感謝の気持ちを育てることの実践 ・昼食を通して、食事の準備の仕方やマナーを身に付けられるように、友達と共に楽しく食べる環境づくりの工夫 ・食習慣の確立に向けた指導の実施 ・保護者への啓発(講師による食に関する講話・食育指導)	予定通り進捗	・幼稚園における食育の推進について取組を継続します。	継続実施	—	—	—	—	—	教育委員会事務局
14	学校における食育の推進	49	栄養教育推進事業(栄養教諭・学校栄養職員の未配置校における食に関する指導)で児童を対象とする事業を実施した学級数	3,674学級	3,529学級	3,479学級	3,198学級	3,418学級	・すべての小・中学校で食に関する指導の全体計画及び年間指導計画を策定しました。 ・栄養教育推進事業(栄養教諭等の未配置校における食に関する指導)で生徒を対象とする事業を13校で29時間実施しました。	予定通り進捗	・引き続き食に関する全体計画及び年間指導計画の策定、栄養教育推進事業について取組を継続します。	継続実施	556	539	635	643	1,001	教育委員会事務局
15	大阪東部いきいき市場・夏休み子ども市場体験ツアー	49	参加者数	平成27年8月5日(水)実施 参加者68名(大人31名、子ども37名)	平成28年8月3日(水)実施 参加者90名(大人39名、子ども51名)	平成29年8月2日(水)実施 参加者81名(大人30名、子ども51名)	平成30年8月3日(金)実施 参加者82名(大人32名、子ども50名)	令和元年8月2日(金)実施 参加者79名(大人34名、子ども45名)	・新鮮で豊富な食材が目前で取引される現場を体感し、旬の食材の見分け方や料理方法などを学ぶことで、食育の推進を図るとともに、市場の役割や生鮮食料品の流通の仕組み等を情報発信することで、市場への理解を深め、消費促進に繋げることを目的としています。	予定通り進捗	・毎年定員を上回る応募があり、抽選となっているイベントです。今後も事業の趣旨である食育推進の観点から本イベントを継続していきます。	継続実施	0	0	67	111	0	中央卸売市場

1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
16	地域スポーツ施設の管理運営	50	①スポーツセンター般開放数 ②屋内プール水泳教室 ③アイススケート教室	①24か所 ②21か所 ③3か所（うち2 か所は冬季の み）	①24か所 ②21か所 ③3か所（うち2 か所は冬季の み）	①24か所 ②21か所 ③3か所（うち2 か所は冬季の み）	①24か所 ②21か所 ③3か所（うち2 か所は冬季の み）	①24か所 ②21か所 ③3か所（うち2 か所は冬季の み）	—	予定通り進捗	・全施設でスポーツ教室等を実施しています。引き続き、取組を進めていきます。	継続実施	2,692,431	2,712,056	2,733,295	2,691,663	2,750,580	経済戦略局
			年間利用者数 (此花・西淀川はトレーニング場を併設)	318,340人 内訳： 此花109,711人 西淀川108,179人 住之江100,450人	313,945人 内訳： 此花110,554人 西淀川100,145人 住之江103,246人	296,884人 内訳： 此花112,317人 西淀川100,363人 住之江84,204人	262,475人 内訳： 此花93,550人 西淀川98,767人 住之江70,158人	224,699人 内訳： 此花73,967人 西淀川74,018人 住之江76,714人	・此花屋内プールでは、約3か月間施設改修のため臨時休館したことにより利用者が減となりました。 ・西淀川屋内プールでは、約2か月間施設改修のため臨時休館したことにより利用者が減となりました。 ・住之江屋内プールでは、約3か月間施設改修のため臨時休館したことにより利用者が減となりました。 ・さらに、各施設ともに、台風(暴風警報発令)や新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のための休館(約1か月)により、利用者が減となりました。		・循環型社会形成に関する意識の高揚を図るとともに、市民の健康の増進に寄与しています。		154,934	183,972	208,098	269,145	242,201	環境局
17	トップアスリートによる「夢・授業」	50	実施校数／参加児童・生徒人数	121校／20,558人	231校／25,527人	211校／24,581人	271校／29,709名	206校／21,039名	—	予定通り進捗	・引き続き、取組を進めていきます。	継続実施	4,617	5,833	5,390	6,472	4,938	経済戦略局
18	「子どもの体力づくり強化プラン」の推進	50	児童・生徒アンケートで、「週3回以上運動する」とする回答の割合	・児童51% ・生徒63%	・児童75% ・生徒70.5%	・児童71.6% ・生徒68.7%	・児童70.6% ・生徒68.5%	・児童63.9% ・生徒67.4%	・小学校の体力テストの計測に大学生がティームティーチングで参加する取組や小学校数校にトップアスリートを招いて児童生徒の運動に対する興味関心を高める取組等、こどもの体力向上を推進。 ・取組を「子どもの体力向上推進事業研修会」において発表するとともに、「子どもの体力向上推進プログラム」としてまとめ、各校園に周知。 ・全小中学校で「検証シート」もしくは中学校では「学校のあゆみ」を作成させ、各校の児童生徒の体力向上の取組を実施。 ・経済戦略局と連携し、トップアスリートによる「夢・授業」を進めるなど、児童生徒の運動に対する興味関心を高める取組を実施。	予定通り進捗	・小学校数校に対して、運動に対する興味関心を高める取組を実施するとともに、教員向け実技研修を開催し、指導力向上を推進。 ・経済戦略局と引き続き連携し、トップアスリートによる「夢・授業」を進めます。	継続実施	1,601	1,846	1,703	2,959	2,256	教育委員会事務局
19	部活動の改革	50	①モデル事業活用校の生徒アンケートで「部活動が充実していた」とする旨の回答の割合 ②モデル事業活用校の学校アンケートで「教員の負担軽減に効果があった」とする旨の回答の割合	①93.9% ②100%	①88% ②100%	①97.7% ②100%	①97% ②80.1%	①93.4% ②90.8%	・学校の部活動指導体制の充実並びに教員の長時間勤務の解消を図るため、さらに部活動のあり方を検討します。	予定通り進捗	・令和元年度より「部活動指導員活用事業」に一本化しました。	継続実施	12,701	23,219	24,750	91,456	184,243	教育委員会事務局

施策目標3 学習意欲を高め確かな学力を向上します

20	I C Tを活用した教育の推進	51	タブレット端末等機器整備台数	21,113台 (全小中学校へ整備完了)	22,065台 (小中一貫校追加整備)	22,355台 (小中一貫校追加整備)	22,056台	22,056台	・基盤システム整備、ICT支援員、モデル校公開授業実施	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	488,253	1,693,111	2,161,017	2,603,738	2,898,948	教育委員会事務局
----	-----------------	----	----------------	-------------------------	------------------------	------------------------	---------	---------	-----------------------------	--------	-------	------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	----------

1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
21	習熟度別少人数授業など個に応じた指導の充実	51	①小学生の各教科の理解度・満足度の向上 ②中学生の各教科の理解度・満足度の向上	①理解度…国語（事前81%→事後86%）算数（事前81%→事後86%）満足度…国語（事前74%→事後79%）算数（事前75%→事後80%） ②理解度…国語（事前71%→事後76%）数学（事前67%→事後72%）英語（事前68%→事後74%） 満足度…国語（事前66%→事後71%）数学（事前60%→事後64%）英語（事前66%→事後70%）	①理解度…国語（事前82%→事後87%）算数（事前82%→事後87%）満足度…国語（事前76%→事後80%）算数（事前76%→事後82%） ②理解度…国語（事前73%→事後78%）数学（事前69%→事後73%）英語（事前69%→事後73%） 満足度…国語（事前68%→事後73%）数学（事前62%→事後67%）英語（事前67%→事後71%）	①理解度…国語（事前84%→事後89%）算数（事前84%→事後88%）満足度…国語（事前76%→事後81%）算数（事前79%→事後82%） ②理解度…国語（事前74%→事後78%）数学（事前69%→事後73%）英語（事前70%→事後74%） 満足度…国語（事前69%→事後72%）数学（事前63%→事後67%）英語（事前69%→事後72%）	①理解度…国語（事前84%→事後88%）算数（事前83%→事後89%）満足度…国語（事前77%→事後81%）算数（事前79%→事後82%） ②理解度…国語（事前74%→事後78%）数学（事前69%→事後73%）英語（事前70%→事後74%） 満足度…国語（事前73%→事後77%）数学（事前63%→事後67%）英語（事前71%→事後75%）	①理解度…国語（事前85%→事後89%）算数（事前84%→事後88%）満足度…国語（事前77%→事後82%）算数（事前78%→事後83%） ②理解度…国語（事前78%→事後82%）数学（事前73%→事後76%）英語（事前73%→事後75%） 満足度…国語（事前73%→事後77%）数学（事前66%→事後71%）英語（事前71%→事後75%）	—	予定通り進捗	・引き続き、習熟度別少人数授業など個に応じた指導の充実について取組を継続します。	継続実施	1,437,666	1,369,580	1,512,866	1,453,283	1,454,394	教育委員会事務局
22	学習サポーターの配置	51	「授業がわかりやすい」とする旨の回答の割合	小学校：87.4% 中学校：79.7%	小学校：86.4% 中学校：78.3%	—	—	—	—	終了	・平成29年度より校長経営戦略支援予算の学びサポーターの配置として統合 ・令和2年度よりブロック化による学校支援予算の学びサポーターの配置として統合	終了(統合)	91,012	779,401	—	—	—	教育委員会事務局
23	英語教育の強化	51	小学校における外国語活動について「楽しい」、中学校における英語の授業について「わかる」とする旨の回答の割合	小学校：88% 中学校：74%	小学校：94.7% 中学校：87.7%	小学校88.6% 中学校73.5%	小学校76.2% 中学校73.0%	小学校75.1% 中学校77.1%	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	573,036	507,538	528,271	594012	590,285	教育委員会事務局
24	言語力の向上支援事業	51	「言語活動の充実を図る実践事例集」を作成・小中学校へ配付	1,000部作成 各校2部配付	SKIPポータルに掲載	SKIPポータルに掲載	SKIPポータルに掲載 各小中学校に冊子を1部配付	SKIPポータルに掲載 各小中学校に冊子を1部配付	・平成28年度は「主体的・協働的な学びの推進モデル校事業」として名称を変更 ・平成29年度より「主体的・対話的で深い学びの推進プロジェクト事業」として名称変更	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	4,657	4,416	3,945	3,278	3,546	教育委員会事務局
25	学校図書館の活性化	51	①・市立小・中学校への学校図書館補助員配置数 ②学校図書館の開館回数（平均）	①147名（27年10月～） ②小学校6.5回、中学校6.1回	①149名 ②小学校7.6回、中学校7.2回	①153名 ②小学校8.4回、中学校7.9回	①154名 ②小学校8.6回、中学校8.1回	①154名 ②小学校8.8回、中学校8.3回	・毎日開館かつ週当たり開館回数7回以上 全小学校のうち95.8%、全中学校のうち98.4%	予定通り進捗	・補助員を継続的に配置し、ほとんどの学校が開館回数7回以上を達成しており、おおむね順調です。	継続実施	263,804	309,682	308,330	205,431	203,473	教育委員会事務局
26	図書館を生かした読書環境や学習環境の充実	51	学校図書館等への団体貸出冊数	106,531冊	121,251冊	119,320冊	109,579冊	106,813冊	・市立中学校に対しては、平成28年9月より全区で学校通送便活用による団体貸出を実施しています。	予定通り進捗	・学校図書館整備がすむにつれ、団体貸出冊数は近年は減少傾向にあります。	継続実施	4,430	4,103	846	2117	1,079	教育委員会事務局
27	理科支援員配置事業	51	「理科の学習が好きだ」とする旨の回答の割合	74.0%	78.4%	—	—	—	—	終了	・平成29年度より校長経営戦略支援予算の理科補助員の配置として統合	終了(統合)	17,926	779,401	—	—	—	教育委員会事務局
28	放課後ステップアップ事業	52	「授業以外で1時間以上勉強する」の回答の割合	69.6%	—	—	—	—	—	終了	・放課後ステップアップ事業は平成28年度より廃止	終了	47,927	—	—	—	—	教育委員会事務局
29	学習教材データの配信	52	「データ配信された学習教材は役に立った」とする旨の回答の割合	96.3%	98.3%	99.7%	99.0%	99.0%	—	予定通り進捗	・平成29年度より「小学校学力経年調査に基づく学習支援事業」に統合し継続実施	継続実施	47,461	62,596	69,743	79,903	78,308	教育委員会事務局
30	学校キャラバン隊の派遣	52	派遣数	幼・小・中の合計15校圏に派遣	幼・小・中、地域に計10件の派遣	幼・小・中、地域に計20件の派遣	幼・小・中、地域に計10件の派遣	幼・小・中、地域に計7件の派遣	・参加者の90%以上が肯定的な評価	予定通り進捗	・参加者の90%以上が肯定的な評価をしています。	継続実施	—	—	—	—	—	教育委員会事務局
31	小中一貫した教育の推進	52	小・中学校間での連携強化	127校にて実施	127校にて実施	127校にて実施	127校にて実施	127校にて実施	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	12	0	43	16	44	教育委員会事務局

1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
----------	-----	-----------------	-------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------------	--	------------	--------	---------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	-------------------------------	-----

施策目標4 社会で共に生きていく力を育成します

32	青少年野外活動施設における事業	53	施設の延べ利用者数	69,380人	70,326人	71,018人	66,300人	67,343人	—	予定通り進捗	・令和元年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による施設利用の自粛要請等により、2月、3月の施設利用者が減少したものの、年間利用者数では前年比増となりました。施設を利用する多くの青少年に対し、自然体験や野外活動などの体験機会を提供し、青少年の健全な育成に寄与しています。	継続実施	57,762	60,303	59,986	59,732	62,210	こども青少年局
33	道徳教育の推進	53	①全体計画の作成 ②年間指導計画の作成 ③全体計画別様の作成	①98% ②99% ③89%	①100% ②100% ③100%	①100% ②100% ③100%	①100% ②100% ③100%	①100% ②100% ③100%	教員研修を通じて指導の改善を図るとともに、モデル校での実証研究によりカリキュラムの開発・普及を進めました。 ・道徳教育推進教師研修：年3回 ・文部科学省「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」モデル校における実践研究の実施：小学校2校、中学校1校 ・モデル校等での実証研究によりカリキュラムの作成 【参考数値】 ・道徳教育推進教師を対象とした研修参加者の満足度：95% ・全国調査の「自分にはよいところがあると思いますか」の問いに、肯定的な回答をした学校の割合：小74.7%、中67.4% ・全国調査の「将来の夢や目標を持っていますか」の問いに、肯定的な回答をした学校の割合：小80.5%、中66.1%	予定通り進捗	・昨年度の小学校に引き続いて、本年度より中学校において「特別の教科 道徳」が本格実施されています。「考え議論する」道徳の授業をより一層充実したものにするためにも、引き続き、道徳教育の推進に取り組んでいきます。	継続実施	3,495	2,672	2,161	2,250	1,971	教育委員会事務局
34	人権を尊重する教育の推進	53	人権教育啓発推進計画実施計画の提出率	100%	100%	100%	100%	100%	・年度末評価では、すべての校園で目標に達しました。	予定通り進捗	・年度末評価では、すべての校園が目標に達しています。	継続実施	0	—	—	—	—	教育委員会事務局
35	国際理解教育の推進	53	設置校及び派遣校において、国際理解教育の取組に対して肯定的な回答	95%	92%	93%	95%	95%	・入学・編入学時、日本語が不十分な保護者や児童生徒に対して通訳者を派遣しています。	予定通り進捗	・日本語指導の実施、通訳者の派遣、国際クラブの開設と運用について、滞りなく行っています。	継続実施	52,519	54,663	55,290	57,872	60,154	教育委員会事務局
36	防災・減災教育の推進	53	①「子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き」の改訂 ②防災教育実践モデル校を指定 ③防災教育の研修会 ④区と連携し各校の「防災・減災教育カリキュラム」作成に取り組んだ小・中学校の割合	①2回 ②小学校2校、中学校2校 ③4回開催 ④100%	①1回 ②小学校2校、中学校2校 ③3回開催 ④100%	①1回 ②小学校2校、中学校2校 ③4回開催 ④100%	①1回 ②小学校2校、中学校2校 ③3回開催 ④100%	①1回 ②小学校2校、中学校2校 ③3回開催 ④100%	・区と連携して作成した「防災・減災教育カリキュラム」をもとに、防災・減災教育に取り組んだ小・中学校の割合が100% ・「非常災害時等の措置について」の改訂	予定通り進捗	・引き続き取組を実施していきます。	継続実施	—	—	—	—	—	教育委員会事務局
37	こどもに対する交通安全教育の実施（保育所等）	53	実施箇所数	68か所 （全公設置公営保育所）	66か所 （全公設置公営保育所）	64か所 （全公設置公営保育所）	63か所 （全公設置公営保育所）	62か所 （全公設置公営保育所）	・日常の保育生活の中で、それぞれの発達段階に応じて交通ルールやマナーが身につくよう適宜指導を実施	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	0	0	0	0	0	こども青少年局

1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
38	こどもに対する交通安全教育の実施（幼・小・中学校）	54	—	—	—	—	—	—	・日常の保育生活・学校生活の中で、それぞれの発達段階に応じて交通ルールやマナーが身につくよう適宜指導を実施 ・定期の校園長会等において、各校園における交通安全教育の充実と推進を指示 ・所轄警察署と連携した交通安全教室の開催を推進 ・大阪府警察本部と連携し、交通安全に関するチラシやポスターを各学校へ配付し、交通安全教育の取組を支援 ・平成27年8月には「大阪市通学路交通安全プログラム」を策定し、このプログラムに則り、通学路の点検を実施 ・自転車運転者講習制度の広報リーフレットを活用した交通安全教育の推進を各学校に周知を実施	予定通り進捗	・日常の保育生活・学校生活の中で、それぞれの発達段階に応じて交通ルールやマナーが身につくよう適宜指導を実施しました。 ・定期の校園長会等において、各校園における交通安全教育の充実と推進を指示しました。 ・大阪府警察本部と連携し、交通安全に関するチラシやポスターを各学校へ配付し、交通安全教育の取組を支援しました。 ・平成27年8月には「大阪市通学路交通安全プログラム」を策定し、このプログラムに則り、通学路の点検を令和3年度までの全校区実施に向けて取り組みました。 ・自転車運転者講習制度の広報リーフレットを活用した交通安全教育の推進を各学校に周知しました。	継続実施	—	—	—	—	—	教育委員会事務局
39	情報モラル向上に向けた取組	54	—	—	—	—	—	—	・大学や大阪府警察本部等と連携し、教職員に対する研修を実施 ・「大阪の子どもを守るサイバーネットワーク」に参画し、メールやインターネットを介して発生した事案についての情報交換を行い、ネットワークを活用した教室を開催するなど、各学校の取組を支援 ・「OSAKASマホサミット」へ参加し、青少年自身のネット・リテラシー向上に向けた取組を実践 ・「大阪府生徒会サミット」に参加し、「ネット上のいじめを起こさないために、大切なことは何か」について、取り組んだ内容を発表	予定通り進捗	・大学や大阪府警察本部等と連携し、教職員に対する研修を実施しました。 ・「大阪の子どもを守るサイバーネットワーク」に参画し、メールやインターネットを介して発生した事案についての情報交換を行い、ネットワークを活用した教室を開催するなど、各学校の取組を支援しました。 ・「OSAKASマホサミット」へ参加し、青少年自身のネット・リテラシー向上に向けた取組を推進しました。 ・「大阪府生徒会サミット」に参加しました。	継続実施	—	—	—	—	—	教育委員会事務局
40	消費生活に関する情報や消費者教育にかかる機会の提供	54	①エルちゃんの“わん”デー講座参加者数 ②地域講座参加者数 ③消費者センター見学講座参加者数 ④全市立中学校・高等学校（3年生）への教材配布 ⑤若年者向け消費者教育講座参加者数	①7講座、333人 ②93回5,183人 ③4回144人 ④配布枚数165枚、配布部数27,440部	①9講座、556人 ②69回4,528人 ③4回186人 ④配布枚数155枚、配布部数26,580部	①9講座 420人 ②81回 3,675人 ③2回 40人 ④配布枚数155枚、配布部数26,860部	①5講座 241人 ②54回 2,431人 ③4回 91人 ④配布枚数155枚、配布部数25,375部 ⑤8回 938人	①4講座 176人 ②56回 2,207人 ③0回 0人 ④配布枚数154枚、配布部数25,045部 ⑤9回 1,546人	・5(若年者)向け消費者教育講座については、平成30年度より実施	予定通り進捗	・高校生などの若年者に対して、学校授業等と出前講座を実施することで、消費者被害の未然防止に寄っていると評価しています。	継続実施	550	715	678	710	668	市民局
41	環境教育の推進	54	①小学校において、4つの分野における環境教育を実施 ②副読本「おおさか環境科」を活用	①「自然・命」182校「エネルギー・温暖化」122校「ごみ・資源」269校 「共生」89校 ②各教科における使用率：中学年97.6%、高学年93.7%（平成26年度）	①「自然・命」187校「エネルギー・温暖化」127校「ごみ・資源」275校 「共生」93校 ②各教科における使用率：中学年96.9%、高学年89.0% 中学校79.2%	①「自然・命」183校「エネルギー・温暖化」134校「ごみ・資源」274校 「共生」89校 ②各教科における使用率：中学年96.9%、高学年94.8% 中学校80.2%	①「自然・命」178校「エネルギー・温暖化」126校「ごみ・資源」268校 「共生」84校 ②各教科における使用率：中学年97.2%、高学年95.8% 中学校71.3%	①「自然・命」182校「エネルギー・温暖化」123校「ごみ・資源」272校 「共生」83校 ②各教科における使用率：中学年97.2%、高学年97.5% 中学校86.8%	—	予定通り進捗	・おおさか環境科教材編集委員会において、今年度も環境局や学識経験者などと協議を進めました。副読本「おおさか環境科」の編集と、視聴覚教材やおおさか環境科「指導の手引き」の活用状況に関するアンケートを実施し、集約したものを参考に改善を図っています。	継続実施	4,537 ※環境局予算	4,133 ※環境局予算	5,722 ※環境局予算	4,099 ※環境局予算	6,099 ※環境局予算	教育委員会事務局

大阪市子ども・子育て支援計画個別の取組実施状況一覧表

1 子ども・青少年の「生きる力」を育成します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
42	ごみ焼却工場の施設を活用しての普及啓発	54	工場見学受け入れ人数（大阪市・八尾市・松原市環境施設組合によるもの）	25,665人	29,244人	32,398人	34,863人	30,637人	・平成27年度 大阪市・八尾市・松原市環境施設組合に移管	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	—	—	—	—	—	大阪広域環境施設組合
32	青少年野外活動施設における事業【再掲】	54																子ども青少年局

施策目標5 成長の糧となる多様な体験や学習ができる機会を充実します

43	学校活性化推進事業	55	校長経営戦略予算により実施した取組の年度目標を達成した学校の割合	91%	92%	81%	91%	91%	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	717,191	779,401	780,802	774,524	765,960	教育委員会事務局
			校長経営戦略予算により実施した取組の年度目標を達成した幼稚園の割合	100%	100%	100%	100%	100%	・校長経営戦略予算により実施した取組の年度目標を達成した幼稚園の割合：100%				4,954	4,680	4,765	4,636	4,569	子ども青少年局
44	児童いきいき放課後事業	55	①箇所数 ②登録児童数 ③確保の内容 ④障がいのある児童の登録数	①293か所 ②66,124人 ③41,441人 ④2,811人	①291か所 ②66,925人 ③43,418人 ④2,942人	①289か所 ②66,848人 ③44,559人 ④3,174人	①288か所 ②66,380人 ③45,308人 ④3,294人	①288か所 ②66,110人 ③46,408人 ④3,647人	・市内の全市立小学校において実施しており、全児童を対象として、放課後等に遊びやスポーツなどを通じ児童の健全育成を図っています。	予定通り進捗	・放課後施策は、「児童いきいき放課後事業」と「留守家庭児童対策事業」を実施することにより、事業目標を達成しています。	継続実施	3,295,517	3,331,571	3,367,493	3,698,789	3,755,872	子ども青少年局
45	留守家庭児童対策事業	55	①箇所数 ②登録児童数 ③確保の内容 ④障がいのある児童の登録数	①106施設（109支援の単位） ②2,716人 ③2,697人 ④102人	①104施設（110支援の単位） ②2,846人 ③2,828人 ④116人	①105施設（110支援の単位） ②2,998人 ③2,985人 ④111人	①106施設（112支援の単位） ②3,058人 ③3,048人 ④119人	①110施設（117支援の単位） ②3,286人 ③3,268人 ④137人	・小学校等に就学する留守家庭児童の健全育成を図っています。	予定通り進捗	・放課後施策は、「児童いきいき放課後事業」と「留守家庭児童対策事業」を実施することにより、事業目標を達成しています。	継続実施	473,326	528,443	616,124	645,598	712,407	子ども青少年局
46	学校における放課後の活動等の実施	55	—	—	—	—	—	—	・中学校において部活動を実施	予定通り進捗	・平成30年度より実施している「部活動指導員方式」と、「民間団体活用方式」を比較検討し、「民間団体活用方式」を終了し、令和元年度より「部活動指導員方式」に一本化します。	継続実施	—	—	—	91,456	184,243	教育委員会事務局
47	地域子ども体験学習事業	56	①子ども体験利用人数 ②おとなミニ研修利用人数 ③啓発プログラム利用人数	①6,613人 ②1,186人 ③3,896人	①6,237人 ②1,240人 ③3,662人	①6,045人 ②1,541人 ③2,396人	①6,695人 ②1,477人 ③3,112人	①5,844人 ②1,175人 ③1,808人	—	予定通り進捗	・今後も継続して取り組みます。	継続実施	19,021	19,932	19,518	18,481	17,469	子ども青少年局
48	自動車文庫事業	56	自動車文庫巡回箇所数	106か所	106か所	105か所	105か所	105か所	—	予定通り進捗	・今後も継続して実施します。	継続実施	7,912	8,519	7,493	7,439	7,627	教育委員会事務局
49	One Book One OS AKA事業	56	—	投票総数 12,512票	—	投票総数 10,366票	—	総得票数 9,271票	・2年に一度、大阪市民・府民、来販者を対象に、お気に入りの1冊の絵本を決める投票を実施	予定通り進捗	・地域に根差した催しとして定着しており、今後も学校や地域と連携しながら継続実施が必要です。	継続実施	0	0	0	0	0	教育委員会事務局
50	青少年指導員・青少年福祉委員制度の推進	56	各地域における指導ルーム（夜間見回り）活動の実施回数・延参加人数	延べ回数3,242回・延べ参加人数31,074人	延べ回数3,268回・延べ参加人数29,669人	延べ回数3,057回・延べ参加人数28,716人	延べ回数3,086回・延べ参加人数27,056人	延べ回数2,463回・延べ参加人数20,708人	・その他、各種研修会の実施	予定通り進捗	・青少年指導員が青少年福祉委員などと連携して実施する指導ルーム活動や、地域での事業を通して、市内各地域における青少年の健全な育成に寄与しています。また、各区、全市において青少年指導員等の活動の資質向上のための研修会を実施しています。	継続実施	3,119	1,050	2,967	1,352	2,810	子ども青少年局・各区
51	塾代助成事業	56	①交付決定者数 ②利用者数 ③参画事業者数	①18,622人 ②15,430人 ③1,669事業者	①19,784人 ②18,230人 ③2,291事業者	①19,844人 ②18,394人 ③2,533事業者	①18,886人 ②17,557人 ③2,656事業者	①18,238人 ②16,968人 ③2,834事業者	・学習塾や家庭教師、文化・スポーツ教室などの学校外教育サービスにかかる費用を月額1万円を上限に助成	予定通り進捗	・今後も継続して取り組みます。	継続実施	1,591,075	2,141,300	2,169,397	2,126,071	2,096,866	子ども青少年局
52	子ども 夢・創造プロジェクト事業	56	①事業数 ②事業参加人数	①25事業 ②355人	①26事業 ②350人	①20事業 ②276人	①19事業 ②257人	①19事業 ②256人	—	予定通り進捗	・今後も継続して取り組みます。	継続実施	6,000	5,203	5,025	5,942	5,962	子ども青少年局

1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
53	こども文化センター事業	57	施設の延べ利用者数	125,846人	83,548人	76,611人	68,326人	75,502人	・主催事業への参加者数 18,242人（前年度 18,330人）	予定通り進捗	・令和元年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による施設利用の自粛要請等により、2月、3月の施設利用者が減少したものの、年間利用者数では前年比増となりました。主催事業に参加する多くのこどもたちに対し、優れた舞台芸術等に触れる機会を提供し、こどもの豊かな感性と創造性を育み、こどもの健全な育成に寄与しています。	継続実施	78,146	74,987	72,204	73,042	73,064	こども青少年局
54	青少年センター事業	57	施設の延べ利用者数	233,988人	258,951人	261,760人	264,262人	260,473人	—	予定通り進捗	・令和元年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による施設利用の自粛要請等により、2月、3月の施設利用者が減少したものの、多くの青少年の自主的な創造活動等を支援し、青少年の相互交流や、文化・教養の向上を促進し、青少年の健全な育成に寄与しています。	継続実施	—	—	—	—	6,256	こども青少年局
55	キッズプラザ大阪	57	施設の利用者数	372,773人	373,139人	411,007人	433,944人	374,610人	—	予定通り進捗	・こどものための遊体験施設として、年間約40万人の入館者に、学校や家庭では体験できない学習機会を提供しており、こどもの健全な育成に寄与しています。	継続実施	(賃料)353,410 (運営補助)72,380	(賃料)353,410 (運営補助)47,380	(賃料)353,410 (運営手法の検討)86	(賃料)353,410	(賃料)353,410	教育委員会事務局
56	生涯学習センター	57	施設の利用者数	延べ686,194人	延べ699,114人	延べ704,930人	延べ684,958人	延べ631,998人	—	予定通り進捗	・学習情報の発信や多様な学習機会の提供を通じて、こどもや青少年を含む市民の生涯学習活動の推進に寄与しています。	継続実施	301,192	297,443	296,479	295,955	298,950	教育委員会事務局
57	こどものためのイベントガイド「タッチ」	57	発行部数	200,000部×年2回（夏・春）	200,000部×年2回（夏・春）	200,000部×年2回（夏・春）	200,000部×年2回（夏・春）	200,000部×年2回（夏・春）	—	予定通り進捗	・市立の小中学校、もと市立特別支援学校の児童生徒全員に配布し、こどもたちの長期休業中（春・夏）における学校外活動を支援しています。	継続実施	指定管理者代行料に含む	指定管理者代行料に含む	指定管理者代行料に含む	指定管理者代行料に含む	指定管理者代行料に含む	教育委員会事務局
16	地域スポーツ施設の管理運営【再掲】	57																経済戦略局 環境局
32	青少年野外活動施設における事業【再掲】	57																こども青少年局
58	第一級の芸術にふれる機会の充実	57	市民特に青少年を対象とした、伝統芸能などの鑑賞会の実施回数	8公演	10公演	11公演	11公演	11公演	—	予定通り進捗	・各種芸術文化の鑑賞を通じて豊かな感性を育むとともに、次代の文化を支える人材育成に貢献しています。	継続実施	28,466	25,061	31,741	37,954	20,138	経済戦略局
59	青少年芸術体験事業	57	文楽、能・狂言の授業を行う芸術体験授業の実施校数	市内小・中学校24校	市内小・中学校24校	市内小・中学校21校	—	—	・文楽、能・狂言に加え、平成29年度については、歌舞伎の事業を実施	終了	・本格的な劇場での鑑賞事業充実のため58「第一級の芸術にふれる機会の充実」事業へ統合	終了(統合)	19,452	21,407	18,291	—	—	経済戦略局
17	トップアスリートによる「夢・授業」【再掲】	57																経済戦略局
52	こども 夢・創造プロジェクト事業【再掲】	57																こども青少年局

1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
施策目標6 家庭・学校・地域の連携により教育環境を充実します																		
60	小学校区教育協議会－はぐくみ ネット－事業	58	—	—	—	—	—	—	・各小学校区で実施	予定通り進捗	・学校・家庭・地域が一体と なっておりはぐくみ教育コ ミュニティづくりに寄与してい ます。	継続実施	197	273	162	264	323	教育委員会事務局・各区
61	子どもの読書活動の推進	58	—	—	—	—	—	—	・「子ども読書の日」（4月23日）記念事 業を市立図書館全24館で実施 ・子どもの読書活動推進連絡会を全区で 実施するとともに、大阪市子どもの読書 活動推進連絡会を開催	予定通り進捗	・こどもの読書を推進する催し として定着しており今後も地域 と連携しながら継続実施が必要 です。	継続実施	365	372	316	290	349	教育委員会事務局
62	学校元気アップ地域本部事業	58	①実施校区数 ②ボランティア登録数	①市内全127中 学校区 ②5,224名	①市内全127中 学校区 ②5,095名	①市内全127中 学校区 ②3,897名	①市内全127中 学校区 ②3,235名	①市内全126中 学校区 ②3,204名	—	予定通り進捗	・市内全中学校で継続して実施 します。	継続実施	136,280	127,356	120,833	103,614	105,183	教育委員会事務局
63	学校協議会	59	「学校協議会を通して、保護 者・地域等の学校運営への参画 が進んだ」と回答する学校協議 会の割合	98.20%	98.50%	99.40%	98.80%	98.36%	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	216	188	188	113	87	教育委員会事務局
64	生涯学習ルーム事業	59	—	—	—	—	—	—	・各小学校区で実施	予定通り進捗	・大人だけでなく親子・こども 向けの教室も開催しています。	継続実施	4,854	4,272	4,503	4,858	4,058	教育委員会事務局・各区
65	大阪市学校体育施設開放事業	59	①小学校 ②中学校 ③高等学校 ④特別支援学校	①30校 ②12校 ③0校 ④2校 (旭区・生野区 実施分)	①19校 ②9校 (生野区実施 分)	①19校 ②9校 (生野区実施 分)	①19校 ②8校 (生野区実施 分)	①19校 ②8校 (生野区実施 分)	・特別支援学校については、平成28年度 から府に移管 経済戦略局所管：旭区（平成27年度ま で）・生野区で実施 各区役所所管：上記以外の区で実施	予定通り進捗	・引き続き、スポーツ基本法第 13条第1項の規定により、大阪市 立小・中・高等学校学校の体育 施設を教育に支障のない範囲に おいて地域に開放し、地域住民 に継続的にスポーツ活動の場や 機会を提供します。	継続実施	15,165	23,382	25,128	25,704	25,355	各区役所・経済戦 略局
66	「個別の教育支援計画」の策定	59	文部科学省 特別支援教育体制 整備状況調査における策定率	100%	100%	100%	100%	100%	・「個別の指導計画」の策定率について も100%	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	0	0	0	0	0	教育委員会事務局
67	特別支援教育の充実	59	①特別支援教育サポーター配置 ②インクルーシブ教育推進ス タッフ配置 ③巡回相談体制の強化 ④ 医療的ケアが必要な児童生徒 が在籍する小・中学校への看護 師常時配置 ⑤多様な学びの場における通学 支援の拡充（特別支援学校） ⑥インクルーシブ教育推進室の 機能充実	① 小学校454名、中 学校123名 ②小・中各1名に モデル配置 ③618回 ④常時配置7校、 派遣26校2,000回 ⑤もと大阪市立肢 体不自由特別支援 学校4校：70日 ⑥ICT機器活用モ デル研究の実施小 学校2校、研修の 実施137回、施設 設備改修	① 小学校454名、 中学校123名 ②小学校10名、 中学校6名 ③634回 ④常時配置33校 ⑤もと大阪市立 肢体不自由特別 支援学校4校： 100日 ⑥ICTモデル研 究の実施2校、 研修の実施193 回	① 小学校454名、 中学校123名 ②小学校13名、 中学校6名 ③761回 ④常時配置40校 ⑤もと大阪市立 肢体不自由特別 支援学校4校： 120日 ⑥研修の実施 207回	① 小学校454名、 中学校123名 ②小学校13名、 中学校6名 ③797回 ④常時配置47校 ⑤もと大阪市立 肢体不自由特別 支援学校4校： 120日 ⑥研修の実施 203回	① 小学校454名、 中学校123名 ②小学校11名、 中学校5名 ③739回 ④常時配置49校 ⑤もと大阪市立 肢体不自由特別 支援学校4校： 120日 ⑥研修の実施 211回	—	予定通り進捗	・平成27年度からの重点施策の 実施により、インクルーシブ教 育システムの構築に向けた本市 の特別支援教育の充実が図られ つつあります。 この5年間においても障がいのあ る児童生徒の増加と障がいの多 様化は顕著であり、今後も適切 な取組が必要です。	継続実施	512,790	579,868	676,142	651,896	513,902	教育委員会事務局

1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 （「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組）	5 年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の方向性	H27 決算額 （単位： 千円）	H28 決算額 （単位： 千円）	H29 決算額 （単位： 千円）	H30 決算額 （単位： 千円）	H31(R1) 決算額 （単位： 千円）	担当局
----------	-----	-----------------	-------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------------	--	-------------	--------	---------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	-------------------------------	-----

（2）次代を担い、生涯をいきいきと生きる力の育成

施策目標 1 役割意識を醸成し、貢献意欲を発揮する社会参画の機会を充実します

68	おおさか子ども市会	60	①応募総数 ②選出者数	①141名（44校） ②86名（44校）	①142名（44校） ②86名（44校）	①132名（45校） ②86名（45校）	①144名（48校） ②86名（48校）	①100名（40校） ②83名（40校）	・令和元年8月8日（木）実施 ・市内在住・在学の中学生が対象 （小学生と中学生を1年毎に選出） ・こどもが主体的に社会や地域に参画できる機会の充実を図ります。	予定通り進捗	・こどもたちにも好評を得ており、自分たちの住む社会や地域に関心を持つ良い機会であるので、引き続き事業を継続していきます。	継続実施	75	77	60	49	134	市会事務局
											・引き続きおおさかこども市会でこどもが主体的に社会や地域に参画できる機会となるよう取組を継続します。		—	—	—	—	—	教育委員会事務局

施策目標 2 興味や才能を広げ、社会や仲間とつながる機会を充実します

69	総合型地域スポーツクラブ設立及び活動支援事業	61	累積設立クラブ数	22（17区）	21（16区）	21（16区）	21（16区）	21（16区）	—	予定通り進捗	・令和元年度は、新型コロナウイルス感染予防対策により、活動自粛をしたため新規登録まで至らなかったが、引き続き、総合型スポーツクラブの支援を進めます。	継続実施	2,204	2,883	2,659	2,733	2,515	経済戦略局
16	地域スポーツ施設の管理運営【再掲】	61																経済戦略局
																		環境局
19	部活動の改革【再掲】	61																教育委員会事務局
53	こども文化センター事業【再掲】	61																こども青少年局
54	青少年センター事業【再掲】	61																こども青少年局

施策目標 3 個性や創造性を生かした専門分野の知識や技能を高める学習機会を提供します

70	高等学校教育の特色化	61	—	—	—	—	—	—	・大阪府教育委員会と連携し、様々な専門分野で知識や技能を高めるための教育を推進	予定通り進捗	・専門性の高い特色ある教育活動を推進。各校とも期待通りの成果をあげており継続実施	継続実施	—	—	—	—	—	教育委員会事務局
----	------------	----	---	---	---	---	---	---	---	--------	--	------	---	---	---	---	---	----------

施策目標 4 勤労観・職業観を醸成し、自らの進路を選択・決定する力を育成します

71	キャリア教育推進事業	62	①職場体験学習等実施校数 ②キャリア教育推進事業内のインターンシップ保険を活用	①130校中128校 ①118校（18,504名）	①130校中125校 ②118校（16,315名）	①130校中124校 ②121校（16,336名）	①130校中123校 ②121校（16,794名）	①130校中125校 ②124校（15,922名）	—	予定通り進捗	・職場体験学習等の実施を通じて、勤労観や職業観を醸成する多様な学習機会の充実を図っています。	継続実施	4,626	4,079	4,084	4,199	4,033	教育委員会事務局
72	進路指導の充実	62	—	—	—	—	—	—	・全中学校にて実施	予定通り進捗	・中学生が進学に明確な目標を持ち、充実した学校生活を送る一助となるよう、引き続き、各校の進路ガイダンス機能が充実するための指導助言を行います。	継続実施	0	0	—	—	—	教育委員会事務局
73	若者自立支援事業	62	①事業参加・相談室来室者数 ②コミュニケーション講座等ワークショップの参加者のうち、自信を持っているようになった人の割合	①延べ12,022人 ②99%	①延べ12,358人 ②94%	①延べ13,203人 ②94%	①延べ14,765人 ②73%	①延べ16,243人 ②81%	・内訳は、若者10,111人、保護者1,759人、関係者4,373人（いずれも延べ人数）	予定通り進捗	・事業参加・相談室来室者数は増加しており、うちワークショップの参加者で自信を持っているようになった人の割合も高くなっています。今後も、社会参加し、自立していくことに課題を抱える若者に対し、それぞれの置かれている状況やニーズに応じて、自立を支援します。	継続実施	26,747	29,088	30,655	32,377	33,010	こども青少年局

1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
74	キャリア形成支援(若者のためのライフデザイン支援事業)	62	参加者のうち「多様な働き方を考えるきっかけになった」と答えた割合	100%	—	—	—	—	・平成28年度は、「これから就業する若者のキャリア形成支援事業」を実施し、平成29年度は、「次代を担う若者のライフデザイン支援事業」を実施。 ・平成30年度以降は、「女性の活躍リーディングカンパニー認証事業」の中で、企業における女性の活躍推進の取組について、大学生や求職者等の関心を高めるとともに、企業が取組の重要性を再認識する契機となるよう、認証企業と大学生等が働き方について意見交換・情報交流を行う機会を提供しています。	終了	・企業・大学と連携し、若者が仕事と家庭の両立等への理解を深めつつ、近い年代の社会人との意見交換を行う取組を実施し、参加者アンケートでも目標達成するなど、事業を通じて、進路選択や生活設計能力の向上に一定繋がったと評価しています。	終了	2,757	—	—	—	—	市民局
75	キャリア形成支援(体験型指導プログラムの構築)	62	試行実施において学生が「将来を考えるきっかけになった」と答えた割合	85%	—	—	—	—	・平成28年度は、「これから就業する若者のキャリア形成支援事業」を実施し、平成29年度は、「次代を担う若者のライフデザイン支援事業」を実施。 ・別途、体験型指導プログラムのCD-ROMを作成し、市立中学校・高校へ配付し活用しています。	終了	・中・高生を対象に、将来を考え、自らの可能性を引き出すことを目的とするグループワーキングの要素を取り入れた「体験型指導プログラム」を作成し、学校に配付したところ、学生に好評であり、プログラムを通じて、若者の社会的自立、さらには勤労観・職業観の醸成にも繋げることができたと評価しています。	終了	704	39	—	—	—	市民局

施策目標5 社会的自立や職業的自立を支援する仕組みを充実します

76	しごと情報ひろば総合的就労支援事業	63	事業利用実績 ①相談件数 ②就職者数	①27,602件 ②2,365人	①28,188件 ②2,339人	①27,547件 ②2,946人	①29,134件 ②2,853人	①30,158件 ②2,802人	—	予定通り進捗	・社会・経済情勢に影響を受けやすいが、全体の利用者実績としては2,802人の就労につながっています。利用者の多くは中高年齢者が占めており、若者の利用を促すためにさまざまな広報手法を用いて認知度の向上に努めています。引き続き国などの関係機関と連携を深めながら事業を実施します。	継続実施	147,581	136,878	113,125	106,596	107,119	市民局
----	-------------------	----	--------------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---	--------	---	------	---------	---------	---------	---------	---------	-----

施策目標6 社会人の能力アップや再挑戦を支援する環境を充実します

77	生涯学習に関する情報提供	63	いちようネットアクセス件数	210,184件	191,403件	172,275件	159,669件	150,978件	—	予定通り進捗	・生涯学習情報提供システムにより生涯学習に関する情報をタイムリーにわかりやすく提供しています。	継続実施	23,566	22,696	22,622	22,629	25,676	教育委員会事務局
78	図書館におけるレファレンスサービス事業	64	①調査相談件数 ②年間アクセス件数(法律・判例や医学情報の商用データベース(28種類)に加え、電子書籍サービス・音楽配信サービス等の電子図書館機能も含む)	①756,391件 ②231,523件	①744,114件 ②243,056件	①740,544件 ②240,283件	①749,652件 ②236,144件	①744076件 ②374,359件	・商用データベース・電子書籍などの電子図書館機能の活用講座を実施	予定通り進捗	・読書活動を支えるツールとして利用が定着しており、今後も継続実施が必要です。	継続実施	24,404	22,634	20,018	21,077	12,710	教育委員会事務局
76	しごと情報ひろば総合的就労支援事業【再掲】	64																市民局

2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の 方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
----------	-----	-----------------	-------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------------	--	------------	--------	-------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	-------------------------------	-----

(1) 安心して子どもを生むことができる仕組みの充実

施策目標1 妊娠中や出産時期の子どもと親の健康を守る仕組みを充実します

79	妊婦健康診査	67	①妊婦健康診査受診者数 ②妊婦への歯科健康診査受診者数 ③産婦健康診査受診者数	①延べ287,624人 【内訳】 前期48,143人(受診率97.1%) 中期90,759人(受診率91.5%) 後期148,722人(受診率75.0%) ②2,861人	①延べ283,398人 【内訳】 前期47,168人(受診率95.8%) 中期89,584人(受診率91.6%) 後期146,646人(受診率73.2%) ②2,839人 ③ー	①延べ277,826人 【内訳】 前期46,565人(受診率97.3%) 中期88,986人(受診率93.0%) 後期142,275人(受診率74.3%) ②2,845人 ③延べ10,425人	①延べ270,567人 【内訳】 前期45,437人(受診率97.1%) 中期86,350人(受診率92.3%) 後期138,780人(受診率74.2%) ②2,613人 ③延べ31,699人	①延べ268,715人 【内訳】 前期45,183人(受診率97.1%) 中期85,250人(受診率91.7%) 後期138,282人(受診率74.4%) ②2,246人 ③延べ31,918人	ー	予定通り進捗	・妊娠届出数が年々減少しているに伴い妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査ともに受診者数が減となっています。 ・受診率については、前期は95%超、中期は90%超の数値で推移しており、後期はやや低下するものの75%近い数値を維持しています。	継続実施	2,186,505	2,201,382	2,201,253	2,249,516	2,622,576	子ども青少年局
80	周産期緊急医療対策事業	67	周産期医療体制確保	夜間366日 休日昼間72日 土曜51日	夜間365日 休日昼間72日 土曜52日	夜間365日 休日昼間72日 土曜(休日除)49日	夜間365日 休日昼間73日 土曜(休日除)49日	夜間366日 休日昼間77日 土曜(休日除)49日	ー	予定通り進捗	・妊産婦・新生児を休日・夜間に受け入れる医療機関を当番制により確保する等、大阪府・大阪市・堺市で分担金を支出し周産期救急医療体制の整備・充実を図っています。	継続実施	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	健康局
81	特定不妊治療に対する助成	68	助成件数	3,726件	3,812件	3,297件	3,453件	3,238件	ー	予定通り進捗	・引き続き事業を継続していきます。	継続実施	473,098	638,067	557,173	595,439	549,586	子ども青少年局

施策目標2 妊娠中や出産時期から子育て支援を充実します

82	母親教室	68	①開催回数 ②参加者数	①676回 ②延べ6,595人	①664回 ②延べ6,363人	①622回 ②延べ6,188人	①590回 ②延べ5,569人	①531回 ②延べ5,043人	ー	予定通り進捗	・引き続き事業を継続していきます。	継続実施	1,603	1,641	1,667	1,618	1,522	子ども青少年局
83	乳児家庭全戸訪問事業	69	①訪問指導人数 ②家庭訪問実施率	①20,542人 ②91.9%	①20,684人 ②93.6%	①20,109人 ②93.7%	①19,857人 ②94.0%	①19,150人 ②94.2%	ー	予定通り進捗	・平成30年度までは計画を達成していましたが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少となりました。 ・家庭訪問実施率については、90%を超える数値で推移しています。(出産後も里帰り先に長期滞在される場合やお子さんが病気で長期入院している場合など、3か月児健康診査までに家庭訪問できない状況もあるため、100%とはならない。)	継続実施	57,587	58,333	56,679	56,162	54,807	子ども青少年局
84	養育支援訪問事業（専門的家庭訪問支援事業）	69	年間訪問延べ件数	新規訪問延べ件数509件(助産師422件、保健師87件) 訪問延べ件数3,471件(助産師3,272件、保健師199件)	新規訪問延べ件数514件(助産師385件、保健師129件) 訪問延べ件数3,427件(助産師3,191件、保健師236件)	新規訪問延べ件数618件(助産師411件、保健師207件) 訪問延べ件数3,641件(助産師3,305件、保健師336件)	新規訪問延べ件数533件(助産師380件、保健師153件) 訪問延べ件数3,301件(助産師3,020件、保健師281件)	新規訪問延べ件数475件(助産師373件、保健師102件) 訪問延べ件数2,562件(助産師2,356件、保健師206件)	ー	予定通り進捗	・計画どおりに実施できています。	継続実施	13,109	12,873	13,348	12,515	10,071	子ども青少年局
85	産後ケア事業	69	①ショートステイ実施人数 ②デイケア実施人数	①19人 ②11人	①83人 ②30人	①156人 ②66人	①195人 ②91人	①256人 ②121人	ー	予定通り進捗	・引き続き事業を継続していきます。	継続実施	3,438	15,872	31,156	39,535	50,437	子ども青少年局

施策目標3 思春期の子どもの健康を守る取組を充実します

86	健全母性育成事業	69	セミナー実施延べ人数	7,520人	7,115人	6,479人	6,439人	6,011人	ー	予定通り進捗	・引き続き事業を継続していきます。	継続実施	2,034	2,034	2,034	2,034	2,066	子ども青少年局
4	感染症に関する正確な知識の普及啓発【再掲】	70																健康局

2 安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の 方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
5	学校園における感染症予防の推進【再掲】	70																教育委員会事務局
6	学校教育等におけるエイズ・性感染症予防に関する取組の推進【再掲】	70																教育委員会事務局
																		健康局
7	思春期問題相談【再掲】	70																健康局
8	薬物関連問題相談【再掲】	70																健康局

(2) 身近な地域における子育て家庭への支援の充実

施策目標 1 こどもの健康や安全を守る仕組みを充実します

10	食に関する相談や指導の推進【再掲】	71																健康局
11	食に関する情報や学習機会の提供【再掲】	71																健康局
12	保育所等における食育の推進【再掲】	71																こども青少年局
13	幼稚園における食育の推進【再掲】	71																教育委員会事務局
14	学校における食育の推進【再掲】	71																教育委員会事務局
15	大阪東部いきいき市場・夏休み子ども市場体験ゾーン【再掲】	71																中央卸売市場
87	乳児一般健康診査	71	①前期受診件数（受診率） ②後期受診件数（受診率）	①18,997件 (85.0%) ②17,940件 (79.8%)	①19,048件 (86.2%) ②18,266件 (80.9%)	①18,617件 (85.7%) ②18,510件 (84.8%)	①18,229件 (86.1%) ②18,369件 (85.4%)	①17,751件 (84.7%) ②17,946件 (88.8%)	—	予定通り進捗	・引き続き事業を継続していきます。	継続実施	236,909	239,722	239,409	236,191	233,253	こども青少年局
88	3か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査	72	①3か月受診件数（受診率） ②1歳6か月受診件数（受診率） ③3歳受診件数（受診率）	①21,788件 (97.0%) ②20,549件 (95.0%) ③19,344件 (91.9%)	①21,812件 (96.7%) ②21,046件 (95.8%) ③19,554件 (93.4%)	①21,155件 (96.9%) ②20,690件 (95.7%) ③19,280件 (93.9%)	①21,058件 (97.9%) ②20,250件 (96.5%) ③19,604件 (95.0%)	①19,553件 (96.8%) ②18,732件 (96.1%) ③18,643件 (94.3%)	—	予定通り進捗	・引き続き事業を継続していきます。	継続実施	7,692	9,016	8,710	8,847	9,255	こども青少年局
89	こども医療費助成制度	72	対象者数	271,754人	270,677人	307,564人	311,116人	310,642人	—	予定通り進捗	・引き続き事業を継続していきます。	継続実施	7,250,096	7,593,177	7,956,299	8,686,988	9,096,298	こども青少年局
90	休日・夜間急病診療所の運営事業	72	夜間休日急病診療所の開設日数	夜間366日 休日昼間72日 土曜51日	夜間365日 休日昼間72日 土曜52日	夜間365日 休日昼間72日 土曜(休日除)49日	夜間365日 休日昼間73日 土曜(休日除)49日	夜間366日 休日昼間77日 土曜(休日除)49日	・休日急病診療所（6診療所休日昼間77日、うち1診療所平日夜間240日）、中央急病診療所（366日）	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	151,663	194,474	175,230	117,727	209,621	健康局
91	救急安心センター事業	72	①着信件数 ②救急医療相談件数	①261,523件 (約717件/日) ②104,385件 (約286件/日)	①256,527件 (約701件/日) ②106,530件 (約291件/日)	①253,252件 (約694件/日) ②108,311件 (約297件/日)	①271,281件 (約743件/日) ②118,219件 (約324件/日)	①284,665件 (約780件/日) ②133,684件 (約366件/日)	①着信件数は平日に比べ土日祝が約2倍の件数となっている。 ②救急医療相談件数は15歳未満が約半数となっています。	予定通り進捗	・着信件数は徐々に増加し、令和元年度には救急医療相談件数が病院案内件数を、事業開始以来初めて上回りました。 ・今後も普及啓発を継続し、一人でも多くの住民に安全・安心を提供していきます。	継続実施	267,568	230,774	236,127	237,497	241,739	消防局

2 安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の 方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
施策目標2 子育て不安を軽減し安心して子育てできる取組を充実します																		
92	こども相談センターにおける相談や支援	73	児童相談受付件数	14,182件	15,497件	15,893件	16,814件	17,558件	・こども相談センターにおいて、児童相談を受付し、全件適切な支援を実施	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	—	—	—	—	—	こども青少年局
93	区保健福祉センターにおける相談の充実	73	子育て支援室相談受付件数	14,173件	15,958件	16,777件	11,997件	11,887件	・多様化・複雑化する相談に適切に対応し、支援を実施	予定通り進捗	・家庭児童相談員(Ⅱ)を任用することにより、虐待関連の相談対応を強化する等、支援を充実しています。	継続実施	—	—	—	—	—	こども青少年局
94	地域子育て支援拠点事業	73	①箇所数 ②相談件数	①103か所 ②22,986件	①110か所 ②29,397件	①110か所 ②27,467件	①116か所 ②33,532件	①118か所 ②41,830件	—	予定通り進捗 しなかった	・箇所数について、公募型プロポーザル方式にて実施事業者を公募してきましたが、すでに60か所以上を民間委託で実施しており、新たな事業者からの応募が少なく、新規開設する施設が少ない状況です。また、すでに民間委託により実施している施設においても、老朽化等による実施場所の継続的な確保が困難となり事業を終了し、開設する施設もあり、目標数の129か所の確保に至りませんでした。	継続実施	432,909	459,910	474,966	504,160	529,531	こども青少年局
95	幼稚園における子育て支援・地域との交流活動の実施	73	実施園	市立幼稚園全国 私立幼稚園全国	市立幼稚園全国 私立幼稚園全国	市立幼稚園全国 私立幼稚園全国	市立幼稚園全国 私立幼稚園全国	市立幼稚園全国 私立幼稚園全国	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	—	—	—	0	0	こども青少年局
96	男女共同参画センター子育て活動支援館及び子ども・子育てプラザにおける相談等	73	① 男女共同参画センター子育て活動支援館相談件数 ②各区子ども・子育てプラザ相談件数	①5,891件 ②8,362件	①5,337件 ②10,438件	①5,438件 ②10,385件	①5144件 ②11,501件	①4,603件 ②11,285件	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	—	—	—	—	—	こども青少年局
97	利用者支援事業	73	①箇所数 ②相談件数	①24か所 ②15,737件	①24か所 ②19,347件	①24か所 ②20,621件	①24か所 ②21,235件	①24か所 ②23,544件	—	予定通り進捗	・計画通りに実施できています。	継続実施	73,242	73,098	74,197	90,425	95,874	こども青少年局・各区
94	地域子育て支援拠点事業【再掲】	74																こども青少年局
98	子育て活動支援事業(子ども・子育てプラザ)	74	利用人数	858,173人	936,610人	888,767人	912,886人	780,401人	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	590,895	553,351	636,752	626,351	636,949	こども青少年局
99	男女共同参画センター子育て活動支援館における人育成、団体等への指導・助言	74	①地域子育て活動者研修(実施回数、受講者数) ②提供会員養成講座(実施回数、受講者数) ③各区子ども・子育てプラザ共催講座(実施回数、受講者数)	①40回、732人 ②4回、195人 ③50回、1,304人	①40回、949人 ②4回、308人 ③121回、2,053人	①40回、816人 ②4回、271人 ③107回、1,902人	①40回、739人 ②4回、295人 ③120回、2,466人	①35回、598人 ②4回、274人 ③113回、2,483人	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	60,591	60,021	60,021	60,142	60,847	こども青少年局
100	一時預かり事業	74	①年間延べ利用人数(利用枠) ②年間延べ利用人数	①81,443人日 ②68,969人日	①79,795人日 ②71,091人日	①83,961人日 ②72,517人日	①86,084人日 ②68,806人日	①87,442人日 ②65,033人日	—	予定通り進捗 しなかった	・新規事業者の拡充が進みませんでした。	継続実施	197,609	199,737	211,349	198,545	189,855	こども青少年局
101	病児・病後児保育事業	74	①年間延べ利用人数(利用枠) ②年間延べ利用人数	①36,426人日 ②11,491人日	①39,699人日 ②13,391人日	①40,953人日 ②14,735人日	①39,924人日 ②13,887人日	①40,117人日 ②13,709人日	—	予定通り進捗 しなかった	・平成29年度中にいったん計画を達成したものの、同年度末にて1施設の廃止があり、令和元年度の新規公募も業者決定に至りませんでした。	継続実施	236,209	274,561	288,693	273,630	276,408	こども青少年局
102	子どものショートステイ事業	75	①年間延べ利用人数(利用枠) ②年間延べ利用人数	①1,346人日 ②597人日	①1,342人日 ②715人日	①1,354人日 ②406人日	①1,352人日 ②575人日	①1,353人日 ②958人日	—	予定通り進捗	・計画通りに実施できています。	継続実施	4,502	5,630	3,041	3,790	7,933	こども青少年局

2 安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の 方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
103	ファミリー・サポート・セン ター事業	75	①就学前利用人数 ②学童期利用人数	①14,469人日 ②4,624人日	①16,131人日 ②4,553人日	①17,528人日 ②3,737人日	①17,595人 ②3,584人	①19,441人 ②2,774人	—	予定通り進捗 しなかった	・計画作成時と比して、他施策 の充実に伴って本事業における 支援方法が変化しており、実績 に応じた計画の修正を行ったた め、就学前の対応については、 概ね見込みどおりとなりました。 学童期の利用については、 計画及び昨年度実績と比して低 調でした。	継続実施	—	—	—	—	—	こども青少年局
104	保育料（幼稚園・保育所等）の 負担軽減	75	—	—	—	—	—	—	・国が定める保育料に比して、幼稚園等1 号認定保育料は76%、保育所等2・3号保 育料は40%の軽減を行っています。 ※平成28年度より5歳児、平成29年度よ り4歳児、平成31年4月より3歳児の幼児教 育の無償化を実施 ※令和元年10月より、国の制度で3歳児以 上及び0から2歳児の市町村民税非課税世 帯の無償化を実施	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	—	—	—	—	—	こども青少年局
105	保育料（私立幼稚園）の負担軽 減	75	対象園数	175園	159園	148園	143園	133園	—	予定通り進捗	・令和元年10月より国の無償化 に伴い事業再編	継続実施	2,611,692	3,496,674	3,492,428	3,495,351	4,517,130	こども青少年局
106	教育費等の負担軽減	75	①学用品等補助認定人員 ②奨学費認定数	①小27,806人、 中17,129人 ②3,602人	①小26,419人、 中16,395人 ②3,087人	①小25,358人、 中1,5226人 ②2,410人	①小21,599人、 中12,091人 ②1,599人	①小20,930人、 中11,604人 ②1,183人	—	予定通り進捗	・事業実施については適切に取り 組んでいきます。	継続実施	1,151,727	①961,655 ②52,855	①1,142,270 ②29,612	①1,026,731 ②22,158	①1,061,081 ②18,825	教育委員会事務局
51	塾代助成事業 【再掲】	75																こども青少年局
89	こども医療費助成制度 【再掲】	75																こども青少年局

施策目標3 ひとり親家庭への支援を充実します

107	ひとり親家庭等日常生活支援事 業	76	①派遣件数 ②延べ時間	①2,170件 ②7,647時間	①2,480件 ②8,313時間	①2,112件 ②8,591時間	①1,830件 ②6862時間	①1,636件 ②6163時間	—	予定通り進捗	・引き続き事業を継続していき ます。	継続実施	13,211	13,818	14,887	15,764	14,732	こども青少年局
108	母子生活支援施設	76	対象世帯数	1,973世帯	2,034世帯	2,098世帯	2,536人	2,044人	—	予定通り進捗	・引き続き事業を継続していき ます。	継続実施	553,003	595,149	622,195	641,512	681,770	こども青少年局
109	ひとり親家庭等就業・自立支援 センター事業	76	①就業相談件数 ②新規求職登録者数	①2,562件 ②1,267人	①2,665件 ②1,131人	①2,625件 ②1,129人	①2,706件 ②1,020人	①2,675件 ②975人	—	予定通り進捗	・引き続き事業を継続していき ます。	継続実施	33,958	31,872	30,870	32,796	45,577	こども青少年局
110	ひとり親家庭サポーター事業	76	就業相談件数	1,305件	1,270件	1,226件	1,447件	1,671件	—	予定通り進捗	・引き続き事業を継続していき ます。	継続実施	37,169	37,361	37,329	35,862	36,147	こども青少年局
111	企業等に対する啓発の促進	77	—	—	—	—	—	—	・大阪市老人福祉施設連盟等へひとり親 の雇用について依頼	予定通り進捗	・引き続き事業を継続していき ます。	継続実施	—	—	—	—	—	こども青少年局
112	広報・啓発活動の推進及び相 談・情報提供体制の充実	77	ひとり親家庭サポーター研修回 数	1回	1回	2回	1回	1回	—	予定通り進捗	・引き続き事業を継続していき ます。	継続実施	—	—	—	—	—	こども青少年局
113	ひとり親家庭医療費助成制度	77	対象者数 ①親等 ②児童	①25,032人 ②36,151人	①24,560人 ②35,547人	①24,006人 ②34,897人	①23,741人 ②34,499人	①23,045人 ②33,636人	—	予定通り進捗	・引き続き事業を継続していき ます。	継続実施	2,114,654	2,116,434	2,094,422	2,102,384	2,125,548	こども青少年局

2 安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の 方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
114	相談・情報提供機能の充実	77	相談件数	3,275件（生活一般相談57件、児童相談27件、生活援助相談110件、就労相談2,576件、法律相談100件、その他405件）	3,254件（生活一般相談52件、児童相談19件、生活援助相談81件、就労相談2,674件、法律相談77件、その他351件）	3,102件（生活一般相談46件、児童相談11件、生活援助相談67件、就労相談2,630件、法律相談49件、その他299件）	3,208件（生活一般相談64件、児童相談17件、生活援助相談55件、就労相談2,725件、法律相談77件、その他270件）	3,208件（生活一般相談64件、児童相談17件、生活援助相談55件、就労相談2,725件、法律相談77件、その他270件）	—	予定通り進捗	・引き続き事業を継続していきます。	継続実施	—	—	—	—	2,372	こども青少年局
110	ひとり親家庭サポーター事業【再掲】	77																こども青少年局

施策目標4 障がいのあるこどもと家庭への支援を充実します

115	4・5歳児発達相談	78	相談件数	延べ575件	延べ554件	延べ533件	延べ485件	延べ457件	—	予定通り進捗	・引き続き事業を継続していきます。	継続実施	170	196	180	197	185	こども青少年局
116	障がい児等療育支援事業	78	①訪問件数 ②外来件数 ③施設職員指導件数	①1,161件 ②3,898件 ③300件	①874件 ②3,270件 ③318件	①795件 ②3,186件 ③279件	①631件 ②3,143件 ③296件	①481件 ②2647件 ③293件	—	予定通り進捗	・引き続き、障がい児の地域での生活を支えるため、訪問・外来による専門的な療育相談・指導や施設職員への指導を行います。	継続実施	23,967	20,246	18,727	17,683	15,451	福祉局
117	保育所職員等への研修	78	①障がい児保育研修会開催回数 ②障がい児保育研究会開催回数	①3回 ②5回	①7回 ②8回	①11回 ②9回	①8回 ②10回	①11回 ②9回	—	予定通り進捗	・障がい児保育の充実に向け、引き続き、研修会等を実施します。	継続実施	540	764	634	654	682	こども青少年局
67	特別支援教育の充実【再掲】	78																教育委員会事務局
118	発達障がい者支援センターの運営	79	①延べ相談・発達支援件数、延べ就労支援件数 ②延べ親支援講座開催回数、延べ参加人数 ③延べ啓発研開催回数、延べ参加人数 ④延べ機関支援実施回数	①1,733件、471件 ②228回、2,499人 ③46回、1,972人 ④676回	①1,530件、350件 ②219回、2,557人 ③54回、5,252人 ④601回	①1,691件、484件 ②226回、2,363人 ③50回、2,719人 ④397回	①1,809件、661件 ②220回、2,639人 ③39回、1,701人 ④197回	①1,956件、770件 ②202回、2,185人 ③35回、2,441人 ④162回	—	予定通り進捗	・発達障がい者支援センターの親支援講座等の充実、専門療育機関の設置等の早期発見、早期支援の取組により幼児期から学齢期の利用者数は減少傾向にあります。一方、成人期の利用者数には大きな変化がなく、平成28年度までは上昇傾向にあり、平成29年度以降は横ばいであることから、成人期の発達障がいのある方や成人期支援機関等への支援の一層の充実が必要です。	継続実施	67,561	67,777	67,699	68,192	68,242	福祉局
119	発達障がい児専門療育機関の運営	79	発達障がい児専門療育機関 ①箇所数 ②定員数	①6か所 ②280人	①6か所 ②280人	①6か所 ②280人	①6か所 ②280人	①6か所 ②280人	—	予定通り進捗	・専門療育機関での個別の専門療育の利用希望は多く、引き続き専門療育が必要と考えられます。	継続実施	69,610	67,280	67,213	66,880	65,945	福祉局
120	発達支援プログラム冊子の普及・活用	79	追加発行・関係各所配付部数	1,000部	800部	(配付)818部	(配付)92部	増刷 1,500部	・発達支援プログラム冊子を使用して、障がい児保育巡回指導、障がい児保育実践交流研修等において普及・活用	予定通り進捗	・特別支援保育実践交流事業や特別支援保育巡回指導講師派遣事業を利用して各保育施設への配付、特別支援保育への活用	継続実施	210	212	0	0	432	こども青少年局

2 安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の 方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
121	発達障がい支援体制の充実	79	①ジョブアドバイザーによる ・現場実習先の企業新規開拓数 ・教員対象の研修数 ・就労支援回数 ②ジョブアドバイザーによる ・進路講話の実施回数 ・保護者への進路講話の実施回数 ・障がいのある生徒の就労に関する相談校数 ③研修支援員による発達障がいの理解促進	①市立知的障がい特別支援学校6校に各1名配置 ・209回 ・配置校等にて適宜実施 ・配置校等にて適宜実施 ② ・18回 ・30回 ・24校 ③38回	①大阪市キャリア教育支援センターに3名配置 ・120回 ・30回 ・40回 ② ・9回 ・62回 ※うち47回は実習参加生徒の保護者対象 ・12校 ③53回実施	①大阪市キャリア教育支援センターに3名配置 ・114回 ・49回 ・56回 ② ・13回 ・152回 ※うち141回は実習参加生徒の保護者対象 ・23校 ③58回実施	①大阪市キャリア教育支援センターに3名配置 ・70回 ・72回 ・73回 ② ・14回 ・193回 ※うち175回は実習参加生徒の保護者対象 ・23校 ③68回実施	①大阪市キャリア教育支援センターに3名配置 ・97回 ・44回 ・72回 ② ・16回 ・161回 ※うち155回は実習参加生徒の保護者対象 ・19校 ③94回実施	—	予定通り進捗	・大阪市キャリア教育センター実習に我所する生徒の直接的な進路に関する指導助言や、参観に来る保護者への指導助言、引率教員への指導助言等、積極的に本市の中学校との関わりを持つことで、本市における障がいのある生徒の社会的参加及び自立につなげています。	継続実施	12,094	9,642	9,919	9,700	11,500	教育委員会事務局
66	「個別的教育支援計画」の策定【再掲】	79																教育委員会事務局
122	特別支援教育や障がいのあるこどもの保育の推進	79	障がいの受け入れ状況（箇所数、人数） ①市立保育所 ②民間保育所等	①109か所、558人 ②212か所、766人	①101か所、485人 ②232か所、809人	①97か所、450人 ②263か所、885人	①92か所、441人 ②293か所、964人	①88か所、435人 ②321か所、1004人	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	1,313,034	1,418,529	1,456,915	1,413,328	1,497,209	こども青少年局
			③市立幼稚園	③58園、847人	③54園882人	③54園868人	③54園841人	③52園854人					—	—	—	—	—	教育委員会事務局
			④私立幼稚園等	④56園、314人（私立幼稚園等については、補助金交付対象のみ）	④66園、368人（私立幼稚園等については、補助金交付対象のみ）	④62園、365人（私立幼稚園等については、補助金交付対象のみ）	④62園、364人（私立幼稚園等については、補助金交付対象のみ）	④73園、358人（私立幼稚園等については、補助金交付対象のみ）					113,239	124,899	115,162	117,284	125,452	こども青少年局
67	特別支援教育の充実【再掲】	79																教育委員会事務局
123	放課後等デイサービス	79	利用延べ人数	33,281人	41,033人	50,450人	60,916人	72,657人	—	予定通り進捗	・引き続き、学校通学中の障がいのある児童生徒に対して、生活能力向上のための訓練等を提供することにより、学校教育と相まって障がいのある児童生徒の自立促進につなげる取組を継続していきます。	継続実施	4,081,066	5,398,528	7,080,335	8,072,577	9,716,202	福祉局
44	児童いきいき放課後事業【再掲】	80																こども青少年局
45	留守家庭児童対策事業【再掲】	80																こども青少年局
46	学校における放課後の活動等の実施【再掲】	80																教育委員会事務局

2 安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の 方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
----------	-----	-----------------	-------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------------	--	------------	--------	-------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	-------------------------------	-----

施策目標5 長期にわたり療育を必要とするこどもと家庭への支援を充実します

124	小児慢性特定疾病児等にかかる相談事業	80	①小児慢性特定疾病児等療養相談会（実施回数、参加組数、参加人数） ②各区保健福祉センターにおける面接相談件数、訪問件数 ③ピアカウンセラーによる相談件数	①6回、67組、130人 ②1,170人、349人 ③37件	①6回、76組、141人 ②1,231人、329人 ③29件	①5回、41組、81人 ②1,148人、329人 ③29件	①5回、38組、87人 ②1,161人、340人 ③23件	①5回、64組、112人 ②1,160人、396人 ③40件	—	予定通り進捗	・①については、周知先の拡大、周知ビラのデザイン変更、講演内容の変更、電子申請の導入等の改善を行い、参加者が大きく増加しました。今後も引き続き、対象者の参加につながる内容や周知を検討し、参加者の増加を図ります。 ・②については、各区保健福祉センターにおいて対象者のニーズに応じた訪問・面接が実施できています。また、令和2年3月に医療的ケア児へ訪問による消毒用エタノールジェルの配付を行い、訪問件数が増加しました。 ・③については、①のプログラムの参加者数の増加に伴い、③の相談件数も増加しました。	継続実施	2,909	2,394	3,139	3,115	3,264	健康局
-----	--------------------	----	--	--------------------------------------	--------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	--------------------------------------	---	--------	--	------	-------	-------	-------	-------	-------	-----

(3) 多様なライフスタイルで子育てできる仕組みの充実

施策目標1 仕事と出産・子育てを共に選択できる仕組みを充実します

125	保育所の整備	81	①入所児童数（各年4月1日） ②待機児童数	①47,623人 ②217人	①48,821人 ②273人	①50,062人 ②325人	①51,271人 ②65人	①52,804人 ②28人	—	予定通り進捗	・この間の取組により待機児童数は大幅に減少しましたが、今後も保育ニーズの増加が見込まれることから、引き続き保育を必要とする全ての児童の入所枠の確保を図ります。	継続実施	1,583,121	2,521,067	6,626,668	4,486,793	4,067,188	こども青少年局
126	延長保育事業	81	年間利用者数（登録者のみ）	7,294人	7,362人	7,645人	7,983人	8,230人	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	547,990	547,167	554,840	601,105	636,561	こども青少年局
127	一時預かり事業（幼稚園型）	82	①実施園数（市立幼稚園） ②実施園数（私立幼稚園等） ③延べ利用者数	①全58園 ②124園 ③1,048,870人日	①全54園 ②139園 ③1,075,484人日	①全54園 ②124園 ③1,208,123人日	①全54園 ②124園 ③1,123,709人日	①全52園 ②133園 ③957,038人日	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	113,239	156,752	157,313	159,992	165,713	こども青少年局
128	多様な主体の参入促進事業	82	巡回箇所数	123か所	102か所	80か所	109か所	76か所	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	21,990	20,149	22,239	22,007	16,432	こども青少年局
129	保育人材の確保対策	82	就職人数	131人	113人	160人	206人	162人	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	19,923	20,698	27,292	28,017	23,568	こども青少年局
100	一時預かり事業【再掲】	82																こども青少年局
101	病児・病後児保育事業【再掲】	82																こども青少年局
44	児童いきいき放課後事業【再掲】	82																こども青少年局
45	留守家庭児童対策事業【再掲】	82																こども青少年局

2 安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の 方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
130	女性の活躍リーディングカンパニー認証事業	82	①勤奨件数 ②認証件数（チャレンジ企業除く）	①359件 ②100件	①473件 ②139件	①751件 ②60件	①833件 ②47件	①1,880件 ②87件	—	予定通り進捗	・「仕事と生活の両立支援」等を推進する企業等を認証し、当該企業や取組の発信を継続的に行ったことで、市内企業の、仕事と生活の調和を図る取組の充実等、働き方の見直しの機運醸成に繋がったと評価しています。	継続実施	11,403	13,646	14,480	14,394	16,982	市民局

施策目標2 子育てしながら社会参画に再チャレンジできる取組を充実します

131	ママの就労支援事業	83	①セミナー開催数 ②参加者数	①4講座 ②延べ130人	①2講座 ②延べ117人	①2講座 ②延べ89人	①1講座 ②延べ48人	①1講座 ②延べ50人	—	予定通り進捗	・育児復帰のために、準備しておくこと、両立するポイントを学ぶなど、妊娠中や子育て中の保護者を対象に、仕事と生活の調和のとれた自分に合った人生設計を図るための情報提供、学習の場として一定寄与したものと評価しています。	継続実施	指定管理業務代行料より執行	指定管理業務代行料より執行	指定管理業務代行料より執行	指定管理業務代行料より執行	指定管理業務代行料より執行	市民局
132	チャレンジ応援等	83	①相談件数 ②セミナー開催数 ③参加者数	①85件 ②1講座 ③延べ86人	①66件 ②1講座 ③延べ93人	①63件 ②2講座 ③延べ74人	①61件 ②1講座 ③延べ23人	①58件 ②0講座 ③延べ0人	—	予定通り進捗	・出産後や子育て期の女性を含む対象者に、就業の場や地域をはじめ、さまざまな分野で女性が積極的にチャレンジして個性と能力を発揮できることをめざし、起業に結び付くなど、個々のニーズに応じたきめ細やかな支援として、人生設計に一定寄与したものと評価しています。	継続実施	指定管理業務代行料より執行	指定管理業務代行料より執行	指定管理業務代行料より執行	指定管理業務代行料より執行	指定管理業務代行料より執行	市民局

3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の 方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
----------	-----	-----------------	-------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------------	--	------------	--------	-------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	-------------------------------	-----

(1) こどもや青少年が抱える課題を解決する仕組みの充実

施策目標1 問題行動の未然防止、早期発見のための仕組みを充実します

133	スクールカウンセラー	86	①スクールカウンセラー数 (全中学校配置人数、小学校派遣人数) ②相談件数 ③相談回数	①延べ192人 (130人、62人) ②4,637件 ③32,447回	①延べ193人 (130人、63人) ②4,734件 ③33,540回	①延べ199人 (130人、69人) ②4,871件 ③34,351回	①延べ201人 (130人、71人) ②5,066件 ③37,640回	①延べ214人 (133人、81人) ②5,289件 ③37,470回	・小・中学校への配置・派遣にかかるスクールカウンセラーの報酬金予算の決定権が区CMへ移譲されたことから、市立小・中学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣は各区CMの意向をふまえて行います。	予定通り進捗	・不登校やいじめ等の問題の未然防止や、早期発見、早期解決に取り組むとともに、こどもたちを取り巻く環境が複雑多様化する中、適切な支援についての助言を行っています。	継続実施	195,272	195,523	195,315	205,868	209,376	こども青少年局
134	スクールソーシャルワーカーの活用	86	スクールソーシャルワーカー派遣数	①要請に対する派遣実績：190件 ②拠点校での対応実績：1,786件	①要請に対する派遣実績：248件 ②拠点校での対応実績：2,844件	①要請に対する派遣実績：351件 ②拠点校での対応実績：3,615件	①要請に対する派遣実績：234件 ②拠点校での対応実績：3,781件	①要請に対する派遣実績：332件 ②配置校での対応実績：3,453件	・スクールソーシャルワーカー（週3日勤務）を、地域性を考慮した上で課題が多い拠点校に配置し、担当する複数の区の学校からの要請に応じて派遣するとともに、拠点校（及び校区小学校）での対応に従事させ、教職員と協働した支援を行っています。 ・対応実績が増えるとともに学校におけるスクールソーシャルワーカーの認知が進み、学校からの要請も拡大してきている実態にあわせ、27年度は6名、28年度は8名、29年度、30年度は10名、令和元年度は10名と体制を継続しています。 ・増大するニーズに適切に応えるための人材の質・量の確保が課題となっています。	予定通り進捗	・令和元年度は、10名のスクールソーシャルワーカーを学校施行規則に則り中学校10校に学校職員として配置しました。校区小学校の対応にも従事させ小中で継続的な支援ができるよう取組を進めています。 ・令和2年度よりこどもサポートネットとの一元化に伴い、全市24区役所にスクールソーシャルワーカーを配置しています。	継続実施	17,829	22,924	28,486	28,593	31,592	教育委員会事務局
135	生活指導支援員の配置	86	—	小学校：39校 中学校：41校 ※各校1名配置	小学校：67校 中学校：53校 ※各校1名配置	小学校：74校 中学校：47校 ※各校1名配置	小学校：81校 中学校：37校 ※各校1名配置	小学校：85校 中学校：42校 ※各校1名配置	—	予定通り進捗	・生活指導支援員については、毎年配置しています。今後も引き続き配置を行っていきます。	継続実施	253,622	252,304	253,435	244,739	255,676	教育委員会事務局
136	第三者専門家チームの設置	86	ケース会議開催数	23件	43件	45件	20件	5件	・児童虐待相談として375件の相談があり、社会福祉士等による学校園への指導・助言や第三者専門家チーム構成員やスクールソーシャルワーカーと連携し派遣を実施 ・学校園からの支援要請を受け、第三者専門家チームのケース会議を5回開催し、保護者対応や関係機関との連携等について、専門的見地からの助言を実施。そのうち、いじめ対策委員会議で協議し、いじめ対策チームとして第三者専門家チーム派遣を6回行いました。	予定通り進捗	・令和元年度より第三者専門家チームを発展させた大阪市版スクールロイヤー（School Support Expert Team）により、学校園の課題対応として弁護士やその他の専門家の派遣を行い、さらなる充実した学校園への支援を行っています。いじめの未然防止に向けては、スクールロイヤーによる研修会や授業を実施し、学校園の課題対応力の向上を図っていきます。	継続実施	538	913	928	663	172	教育委員会事務局
7	思春期問題相談 【再掲】	86																健康局
8	薬物関連問題相談 【再掲】	87																健康局
92	こども相談センターにおける相談や支援【再掲】	87																こども青少年局
50	青少年指導員・青少年福祉委員 制度の推進【再掲】	87																こども青少年局・各区
137	児童自立支援施設	87	①箇所数 ②定員	①1か所 ②655人	①1か所 ②656人	①1か所 ②571人	①1か所 ②738人	①1か所 ②637人	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	87,318	90,314	92,749	98,313	96,273	こども青少年局

3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の 方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
138	生活指導サポートセンター（個別指導教室）の設置	87	—	—	—	—	小中高等学校の課題校（52校）を中心に複数回訪問を行いました	小中高等学校の課題校（152校）を中心に複数回訪問を行いました	・日常的に学校からの生活指導に関する相談窓口的役割を果たし、学校訪問・学校長からの聞き取り等を通して実態把握を行い、指導部担当指導主事、生活指導グループとも連携を図りながら、その状況によってスクールソーシャルワーカー・大阪市版スクールロイヤーの派遣やこども相談センター、少年サポートセンター、所轄警察等との連携、出席停止措置の相談等、生活指導のコーディネートを実施 ・問題行動を繰り返し、出席停止措置を受けた者を出席停止の趣旨に則り、状況に応じてセンターにおいて個別指導を行いました。	予定通り進捗	・日常的に学校からの生活指導に関する相談窓口的役割を果たし、学校訪問・学校長からの聞き取り等を通して実態把握を行い、指導部担当指導主事、生活指導グループとも連携を図りながら、その状況によってスクールソーシャルワーカー・大阪市版スクールロイヤーの派遣やこども相談センター、少年サポートセンター、所轄警察等との連携を行っています。 ・不登校児童生徒の学習の場を提供し、学校復帰に向けた支援の準備を進めています。 ・問題行動を繰り返し、出席停止措置を受けた者を出席停止の趣旨に則り、状況に応じてセンターにおいて個別指導を行います。	継続実施	21,218	20,411	20,312	20,419	21,717	教育委員会事務局
92	こども相談センターにおける相談や支援【再掲】	87																こども青少年局
133	スクールカウンセラー【再掲】	87																こども青少年局
134	スクールソーシャルワーカーの活用【再掲】	87																教育委員会事務局

施策目標2 犯罪の被害からこどもや青少年を守る取組を充実します

139	市職員によるあんしんパトロール事業	88	あんしんパトロール取組車両数	2,537台	2,499台	2,408台	2,436台	2,189台	—	予定通り進捗	・業務用車両で地域のパトロールを実施し、被害者の保護や警察・消防への連絡・通報を行うなど、こどもをはじめ市民の安全確保に寄与しました。	継続実施	200	94	327	211	198	市民局
50	青少年指導員・青少年福祉委員制度の推進【再掲】	88																こども青少年局・各区
140	「こども110番の家」事業	88	こども110番の家設置箇所数	27,613か所	27,421か所	26,238か所	25,955か所	29,002か所	・動くこども110番協力車両数（自転車含む）5,669台	予定通り進捗	・各区において事業を実施しており、多くの家庭・事業所にご協力いただいています。引き続き同様に実施します。	継続実施	—	—	—	—	—	こども青少年局・各区
39	情報モラル向上に向けた取組【再掲】	89																教育委員会事務局
40	消費生活に関する情報や消費者教育にかかる機会の提供【再掲】	89																市民局
92	こども相談センターにおける相談や支援【再掲】	89																こども青少年局
133	スクールカウンセラー【再掲】	89																こども青少年局
134	スクールソーシャルワーカーの活用【再掲】	89																教育委員会事務局

3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の 方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
----------	-----	-----------------	-------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------------	--	------------	--------	-------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	-------------------------------	-----

施策目標3 不登校等の問題に適切に対応する仕組みを充実します

141	不登校対策等プロジェクト	89	—	—	—	—	—	—	—	終了	・不登校対策等プロジェクト会議は平成28年度に終了しましたが、平成29年度以降は局内の不登校PTにおいて引き続き調査研究を実施し、平成30年度より不登校対策のモデル校を設定し、生活指導サポートセンターと連携し調査研究を実施しています。	終了(統合)	33	33	—	—	—	教育委員会事務局
142	不登校等こどもにかかる相談体制の充実	90	不登校やいじめ等に関する相談 ①相談件数 ②相談回数	①1,562件 ②8,193回	①1,391件 ②7,291回	①1,270件 ②8,712回	①1,270件 ②9,242回	①1,259件 ②9,070回	・不登校やいじめ等に関する相談窓口を開設し、面談による相談を行いました。相談者の課題に対し、教育的支援、心理的支援、福祉的支援など総合的にアセスメントを行い、こどもの置かれている状況や態様に応じた援助を実施	予定通り進捗	・身近な地域における相談場所を開設するとともに、不登校のこどもたちに社会体験や集団活動の場の提供、学習支援等を行い、社会参加へつなぐことができます。	継続実施	212,440	181,763	183,428	184,938	183,151	こども青少年局
133	スクールカウンセラー【再掲】	89																こども青少年局
134	スクールソーシャルワーカーの活用【再掲】	89																教育委員会事務局
143	不登校児童・生徒の通所事業	90	①実施数 ②登録者数 ③延べ利用者数	①17ルーム ②163人 ③6,846人	①14ルーム ②134人 ③5,532人	①14ルーム ②125人 ③5,253人	①14ルーム ②151人 ③5,275人	①14ルーム ②162人 ③4,918人	・平成22年度から、こども相談センターにおける教育相談事業に統合し、効果的な事業推進を図りました。	予定通り進捗	・通所事業を利用することにより、集団活動等を通じた社会参加への機会づくりが提供できています。	継続実施	NO.142 不登校等こどもにかかる相談体制の充実を含む	NO.142 不登校等こどもにかかる相談体制の充実を含む	NO.142 不登校等こどもにかかる相談体制の充実を含む	NO.142 不登校等こどもにかかる相談体制の充実を含む	NO.142 不登校等こどもにかかる相談体制の充実を含む	こども青少年局
144	メンタルフレンド訪問援助事業	90	①登録者数 ②派遣対象児童 ③派遣回数	①41人 ②16人 ③259回	①41人 ②16人 ③239回	①38人 ②13人 ③149回	①33人 ②9人 ③97回	①36人 ②6人 ③112回	・ひきこもり・不登校児童等の家庭に、兄・姉世代の大学生等を派遣することによって、児童の孤立状態を緩和し、自主性や社会性の伸長を図りました。	予定通り進捗	・随時、必要な児童への派遣を行っています。派遣開始後は継続した訪問につながっており、引きこもり等の児童への効果的な支援となっています。	継続実施	866	801	557	373	410	こども青少年局

施策目標4 社会的自立に困難を抱える若者を支援する取組を充実します

73	若者自立支援事業【再掲】	91																こども青少年局
76	しごと情報ひろば総合的就労支援事業【再掲】	91																市民局
145	ひきこもり相談	91	延べ相談件数	531件	459件	513件	788件	668件	・相談以外にも、ひきこもりの理解と適切な対応に関する正しい知識の習得を図るための啓発(市民講座、支援者研修や啓発リーフレット配付など)を実施	予定通り進捗	・相談業務以外にも啓発事業を実施してきたところですが、令和2年度以降についても継続実施します。	継続実施	2,583	2,003	2,973	2,791	3,322	健康局
73	若者自立支援事業【再掲】	91																こども青少年局

(2) 虐待の被害からこどもや青少年を守る仕組みの充実

施策目標1 児童虐待の発生を予防する取組を充実します

146	養育支援訪問事業(子ども家庭支援員による家庭訪問支援事業・エンゼルサポーター派遣事業)	92	①子ども家庭支援員派遣対象件数 ②エンゼルサポーター派遣件数	①329件(延べ886回) ②111件(延べ921回)	①303件(延べ814回) ②112件(延べ1,053回)	①265件(延べ605回) ②168件(延べ1,432回)	①292件(延べ711回) ②183件(延べ1707回)	①256件(延べ694回) ②211件(延べ1930回)	—	予定通り進捗	・今後も推進していきます。	継続実施	8,329	8,679	9,250	9,688	10,111	こども青少年局
84	養育支援訪問事業(専門的家庭訪問支援事業)【再掲】	92																こども青少年局

3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の 方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
147	児童虐待防止ネットワークの強化	92	—	—	—	—	—	—	・各区において、地域の関係機関が要保護児童等に適切な保護を図るために必要な情報交換や支援の内容を協議	予定通り進捗	・今後も推進していきます。	継続実施	0	0	0	0	0	こども青少年局
148	児童虐待防止啓発事業	93	—	—	—	—	—	—	・11月の児童虐待防止月間を中心にオレンジリボンキャンペーンを位置づけ、本市、大阪府、堺市との共同イベントやセレッソ大阪のホームゲームでの啓発活動、児童虐待防止研究会の開催など、地域住民やこどもに関わる関係機関など広く市民に対して、児童虐待防止に向けた啓発活動を実施	予定通り進捗	・今後も推進していきます。	継続実施	2,713	2,890	3,123	2,648	2,934	こども青少年局
149	教職員研修	93	①児童虐待防止と早期発見に向け校園長対象研修会を実施 ②教職員対象研修会を実施	①327名参加 ②4回実施、延べ819名参加	①230名参加 ②6回実施、延べ1,324名参加	①314名参加 ②4回実施、延べ1,679名参加	①実施なし ②1回実施、30名参加	①273名 ②2回実施、延べ771名参加	・②教職員対象研修は、東ブロックと西ブロックの地域対象を1回ずつ実施	予定通り進捗	・今後も管理職や児童虐待防止に向けて授業する教員が受講できるようにします。	継続実施	82	114	101	8	74	教育委員会事務局

施策目標2 児童虐待を早期に発見し、適切に対応する仕組みを充実します

150	児童虐待ホットライン	93	受電件数	3,543件	3,478件	3,445件	4,126件	4,140件	・児童虐待専用電話として、市民等からの通告・相談に対し24時間365日体制対応	予定通り進捗	・虐待を24時間365時間キャッチできる窓口として適切に対応できています。	継続実施	22,229	21,804	21,899	21,705	24,372	こども青少年局
151	法的対応機能強化事業	94	①相談援助件数 ②弁護士延べ活動人員	①60件 ②99人	①63件 ②100人	①136件 ②358人	①154件 ②446人	①83件 ②413人	・弁護士と協力して相談、調整、実践的介入、援助、法的手続き等の援助活動を実施	予定通り進捗	・児童虐待件数の急増とともに、法的対応が必要なケースが増加しており、適切に対応できています。	継続実施	8,053	6,903	5,547	7,780	5,407	こども青少年局
136	第三者専門家チームの設置【再掲】	94																教育委員会事務局

施策目標3 虐待を受けたこどもや青少年への支援の仕組みを充実します

152	家族再統合事業	94	①グループカウンセリング数 ②個別カウンセリング数	①64回 ②510回	①93回 ②610回	①95回 ②629回	①83回 ②498回	①91回 ②480回	・医師と臨床心理士による個別カウンセリングやグループカウンセリング、MY TREE ペアレント・プログラム等を通して、被虐待児の心のケア及び保護者が虐待に至らない養育が可能となるよう支援	予定通り進捗	・保護者の課題に合わせた各種プログラムの提供や被虐待児童に対する個別カウンセリングが実施できています。	継続実施	10,836	9,872	9,262	9,194	19,357	こども青少年局
153	医療的機能強化事業	94	①鑑定件数 ②こども虐待医療検討会の開催回数	①9件 ②3回	①9件 ②3回	①7件 ②3回	①4件 ②3回	①4件 ②3回	・市内の医療機関を協力医療機関に指定し、医学的判断・治療が必要となるケースについて、医学的判断や専門的助言を得るとともに、協力専門医による医学的鑑定および医療相談、こども虐待医療支援検討会を開催	予定通り進捗	・こども相談センターでは対応しきれない医学的判断・治療が必要となるケースについて、迅速かつ適切に対応することができています。	継続実施	213	206	143	117	36	こども青少年局
154	大阪市社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童虐待事例検証部会	95	—	—	—	—	—	—	・大阪市内で発生した虐待による児童死亡事例等について検証し、再発防止の検討を実施	予定通り進捗	・今後も推進していきます。	継続実施	83	302	202	411	306	こども青少年局
136	第三者専門家チームの設置【再掲】	95																教育委員会事務局
147	児童虐待防止ネットワークの強化【再掲】	95																こども青少年局

3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の 方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
----------	-----	-----------------	-------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------------	--	------------	--------	-------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	-------------------------------	-----

(3) 保護を要するこどもや青少年の養育環境の充実

施策目標1 社会的養護の仕組みを充実します

155	里親委託推進	96	①里親・ファミリーホームへの委託数 ②乳児院・児童養護施設・里親・ファミリーホームへの入所(委託)数 ③里親委託率	①160人 ②1,183人 ③13.52%	①175人 ②1,202人 ③14.55%	①174人 ②1,204人 ③14.45%	①195人 ②1,168人 ③16.70%	①203人 ②1,172人 ③17.3%	・③里親委託率＝①里親・ファミリーホーム委託児童数÷②乳児院・児童養護施設・里親・ファミリーホーム入所(委託)児童数×100	予定通り進捗	・事業目標の里親委託率15.3%を上回る結果となりましたが、全国平均(20.5%・平成30年度末)に比べればまだ低く、いまだ多くのこどもたちが家庭養育を必要としている状況から、引き続き里親制度の普及啓発と里親開拓を進めていきます。	継続実施	14,174	13,601	26,379	33,937	31,908	こども青少年局
156	里親制度普及・開拓・啓発活動	96	里親登録に関する相談件数	221件	202件	146件	159件	172件	・里親開拓の取組として、公益社団法人家庭養護促進協会と毎日新聞社との連携により、新聞紙上に「あなたの愛の手を」という里子紹介記事を定期的に掲載	予定通り進捗	・里親相談会や各種啓発イベントの積極的な開催や新聞記事掲載が相談件数につながっています。今後も引き続き、関係機関等と連携して里親制度の普及・開拓・啓発を進めていきます。	継続実施	里親委託推進に含む	里親委託推進に含む	里親委託推進に含む	里親委託推進に含む	里親委託推進に含む	こども青少年局
157	小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)	97	ファミリーホームの箇所数	9か所	11か所	15か所	17か所	19か所	—	予定通り進捗	・今後も推進していきます。	継続実施	147,375	180,387	237,562	306,947	340,787	こども青少年局
158	里親の研修・支援体制の充実	97	①里親研修・サロンの箇所数、開催回数 ②里親家庭への訪問回数 ③サポート要員の利用時間数	①5か所、延べ43回 ②延べ123件 ③延べ1,935時間	①5か所、延べ49回 ②延べ127件 ③延べ1,238時間	①5か所、延べ43回 ②延べ105件 ③延べ1,290時間	①5か所、延べ62回 ②延べ259件 ③延べ447時間	①5か所、延べ57回 ②延べ573回 ③延べ499時間	・里親研修・サロン…里親に研修を実施することにより、養育技術の向上を図るとともに、里親が定期的に集い、相互に交流・相談を図る場として、里親サロンを設置 ・里親家庭への定期訪問…里親等相談支援員等を配置し、養育状況把握とともに養育相談を実施 ・サポート要員の派遣…里親家庭の負担軽減を図るため、里親家庭に家事援助や育児援助を行うサポート要員を派遣	予定通り進捗	・サポート要員派遣事業については、必要とする家庭の減により、利用時間数の減が生じていますが、各里親家庭への制度周知等を徹底するとともに、サポート要員の確保等に努め、個々の里親家庭への支援を推進します。	継続実施	里親委託推進に含む	里親委託推進に含む	里親委託推進に含む	里親委託推進に含む	里親委託推進に含む	こども青少年局
159	児童福祉施設の整備	97	老朽化に伴う施設の整備	3か所	5か所	11か所	11か所	11か所	—	予定通り進捗	・今後も推進していきます。	継続実施	9,926	61,496	639,519	848,651	396,255	こども青少年局
160	施設におけるケア単位の小規模化	97	①小規模グループケア箇所数 ②地域小規模児童養護施設箇所数	①17か所 ②8か所	①16か所 ②8か所	①25か所 ②8か所	①27か所 ②8か所	①45か所 ②12か所	—	予定通り進捗	・今後も推進していきます。	継続実施	217,726	—	—	—	—	こども青少年局
161	児童心理治療施設(旧 情緒障害児短期治療施設)	97	児童心理治療施設箇所数	2か所	2か所	2か所	2か所	3か所	・平成29年度より施設種別名称が変更	予定通り進捗	・令和元年度より3か所に増設	継続実施	428,555	462,371	480,274	652,663	652,211	こども青少年局
162	児童養護施設等職員に対する研修	97	①母子生活支援施設箇所数 ②児童養護施設箇所数 ③児童自立支援施設箇所数 ④乳児院箇所数 ⑤児童心理治療施設 箇所数 ⑥自立援助ホーム 箇所数 ⑦ファミリーホーム 箇所数	①4か所 ②10か所 ③1か所 ④4か所 ⑤2か所 ⑥— ⑦—	①4か所 ②11か所 ③1か所 ④4か所 ⑤2か所 ⑥2か所 ⑦—	①4か所 ②11か所 ③1か所 ④5か所 ⑤2か所 ⑥2か所 ⑦1か所	①4か所 ②11か所 ③1か所 ④5か所 ⑤2か所 ⑥— ⑦1か所	①3か所 ②8か所 ③0か所 ④6か所 ⑤3か所 ⑥— ⑦1か所	—	予定通り進捗	・従前は委託等により実施していたが入所児童等措置費における加算事業(施設機能強化推進費)による対応に変更 ・資質向上にかかる補助金については継続実施	継続実施	454	2,137	4,221	4,361	4,184	こども青少年局
163	被措置児童等虐待予防への取組	98	—	—	—	—	—	—	・被措置児童等虐待等を予防し、「権利ノート」を作成配付するなど措置児童の権利擁護を図るための取組を行い、児童の意見に配慮した客観性のある施設運営を実施	予定通り進捗	・引き続き事業を継続します。	継続実施	165	0	194	80	343	こども青少年局

3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の 方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
----------	-----	-----------------	-------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------------	--	------------	--------	-------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	-------------------------------	-----

施策目標2 家庭の養護機能に対する支援を充実します

164	児童家庭支援センターの機能充実	98	①児童家庭支援センター箇所数 ②相談対応件数	①1か所 ②延べ565件	①1か所 ②延べ494件	①1か所 ②延べ516件	①1か所 ②延べ698件	①1か所 ②延べ828件	—	予定通り進捗 しなかった	・この間、国が示す児童家庭支援センターが担う機能について変化してきており、本市として、児童家庭支援センターに求める機能については、検討途上にあります。	継続実施	12,019	11,913	11,301	11,301	11,246	こども青少年局
165	要保護児童対策地域協議会の機能強化	98	①各区子育て支援室における職員に対し研修等を実施 ②各区要保護児童対策地域協議会へのS V派遣を実施	①33回 ②340回	①27回 ②342回	①22回 ②366回	①24回 ②376回	①28回 ②401回	—	予定通り進捗	・今後も推進していきます。	継続実施	11,153	11,397	11,593	11,882	11,909	こども青少年局
92	こども相談センターにおける相談や支援【再掲】	98																こども青少年局
146	養育支援訪問事業（子ども家庭支援員による育児相談支援事業・エンゼルサポーター派遣事業）【再掲】	98																こども青少年局

施策目標3 社会的自立を支援する仕組みを充実します

166	施設退所児童等に対する指導や支援	99	①就労人数 ②就労実績 ③身元保証人確保対策事業利用者数	①29人 ②38社 ③—	①29人 ②29社 ③15人	①30人 ②30社 ③13人	①28人 ②28社 ③17人	①28人 ②28社 ③17人	・支援が必要な児童に対して就業支援等を実施し、就業希望者全員が就業につながりました。 ・児童養護施設等に入所中あるいは退所した児童等に対し、就職時やアパート等を借りる際に身元保証人及び連帯保証人の確保を実施	予定通り進捗	・引き続き支援を継続していきます。	継続実施	9,939	10,104	9,843	9,353	9,617	こども青少年局
167	児童自立生活援助事業	99	児童自立援助ホームか所数	3か所	5か所	5か所	5か所	5か所	—	予定通り進捗 しなかった	・児童の社会的自立の支援については、当該事業以外にも平成29年度以降、様々な新規事業を実施し拡充しています。箇所数は未達成となっていますが、支援が必要な児童については、それら拡充された事業も活用して自立支援を行っています。	継続実施	41,301	79,955	65,092	81,336	84,676	こども青少年局
168	施設における自立支援事業	99	①施設退所児童等居場所・自助活動支援事業 実施か所数 ②施設退所児童自立生活支援事業 実施か所数 ③母子生活支援施設退所児童支援ネットワーク事業 実施か所数	—	—	—	①1か所 ②7法人8拠点 ③4か所	①1か所 ②7法人8拠点 ③4か所	①施設退所後の相談や精神的支えとなる居場所作りを通じた社会的自立を支援する支援を実施 ②児童養護施設等退所者に対し、アウトリーチ型支援を行い、退所後の環境変化により仕事を辞める等により貧困に陥らないよう、実態調査を行うとともに、関係機関と連携した支援を実施 ③母子生活支援施設において、地域のネットワークを構築し、退所した児童の支援、とりわけ学習支援の場を中心とした取組を進め、施設退所世帯の自立支援を実施	予定通り進捗	①各施設における退所者支援を充実することで本事業役割については終了 ②③引き続き事業を実施します。	継続実施	54,181	7,319	34,065	117,476	118,167	こども青少年局

4 こども・青少年や子育て家庭が安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進めます

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の 方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
----------	-----	-----------------	-------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------------	--	------------	--------	-------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	-------------------------------	-----

(1) こども・青少年や子育て家庭にとって快適な生活環境の整備

施策目標1 子育て家庭が暮らしやすい住宅・住環境づくりを推進します

169	新婚・子育て世帯向け分譲住宅 購入融資利子補給制度	102	実施件数	2,254件	2,705件	2,625件	3,113件	2,983件	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	254,856	439,720	657,547	889,788	1,116,848	都市整備局
170	子育て世帯等向け民間賃貸住宅 改修促進事業	102	実施件数	5件(9戸)補助	8件(12戸)補助	24件(32戸)補助	22件(27戸)補助	18件(25戸)補助	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	3,873	6,718	19,449	18,692	16,829	都市整備局
171	子育て安心マンション認定制度	102	実施件数	0件(事前相談2件)	1件(24戸)計画認定	1件(98戸)計画認定	2件(564戸)計画認定	0件	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	126	120	244	257	39	都市整備局
172	市営住宅への優先入居の実施	102	実施戸数	793戸	850戸	851戸	1,005戸	1,045戸	—	予定通り進捗	・引き続き、各募集において、 例年ベースの募集戸数を確保します。	継続実施	—	—	—	—	—	都市整備局

施策目標2 妊産婦や子育て家庭などが安心して外出できるまちづくりを推進します

173	市営交通のバリアフリー化の推進	103	①他社線・バスターミナル乗換え 経路改善実施駅数 ②現状のバリアフリールートの 経路改善実施駅数	①4駅→6駅 ②—	①— ②1駅	①— ②—	①— ②—	①— ②—	【参考数値】 エレベーターの整備状況(平成29年度末) ・地下鉄駅間乗換経路におけるワンルート確保数 23駅中23駅 ・他社線・バスターミナル乗換え経路改善 6駅中6駅 ・現状のバリアフリールートの経路改善1駅	終了	※平成30年4月1日より地下鉄事業及びバス事業を民営化	終了	1,882,215	636,649	124,985	—	—	(旧 交通局)
100	一時預かり事業【再掲】	103																こども青少年局
103	ファミリー・サポート・センター事業【再掲】	103																こども青少年局

施策目標3 こどもや青少年の成長や子育てにおける都市魅力を高めます

174	住区基幹公園の整備	104	住区基幹公園の新設及び拡張数	6公園	6公園	1公園	1公園	2公園	—	予定通り進捗	・今後も、住区基幹公園の新設・拡張について継続して取り組みます。	継続実施	204,313	241,979	99,509	44,118	79,126	建設局
16	地域スポーツ施設の管理運営【再掲】	104																経済戦略局 環境局
52	こども 夢・創造プロジェクト事業【再掲】	104																こども青少年局
78	図書館におけるレファレンスサービス事業【再掲】	104																教育委員会事務局

(2) こども・青少年や子育て家庭の安全・安心な暮らしの確保

施策目標1 事故のない安全・安心なまちづくりを推進します

175	通学路の交通安全対策の推進	105	推進・歩道設置延長	0.38km	0.11km	—	0.07km	0.06km	—	予定通り進捗	・令和2年度以降も継続して事業を実施	継続実施	57,995	20,956	—	—	355,498	建設局
37	こどもに対する交通安全教育の実施(保育所等)【再掲】	105																こども青少年局
38	こどもに対する交通安全教育の実施(幼・小・中学校)【再掲】	105																教育委員会事務局
176	公園の遊具等の点検	105	—	—	—	—	—	—	・市内全域の公園において遊具等の点検を、 日常点検と定期点検にて実施	予定通り進捗	・今後も、公園の遊具等の点検について継続して取り組みます。	継続実施	—	—	—	—	—	建設局

4 こども・青少年や子育て家庭が安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進めます

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の 方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
施策目標2 犯罪を抑止する安全・安心なまちづくりを推進します																		
139	市職員によるあんしんパトロール事業【再掲】	106																市民局
140	「こども110番の家」事業【再掲】	106																こども青少年局・各区
39	情報モラル向上に向けた取組【再掲】	106																教育委員会事務局
40	消費生活に関する情報や消費者教育にかかる機会の提供【再掲】	106																市民局
施策目標3 日常生活を脅かす危機事象から健康を守る体制づくりを推進します																		
177	保育所給食における配慮を要するこどもへの個人対応の充実	107	①アレルギー対応件数 ②障がい児対応件数 ③宗教配慮件数 ④その他個別配慮件数 (各年10月調査)	①435件 ②50件 ③10件 ④19件	①409件 ②48件 ③8件 ④32件	①370件 ②48件 ③8件 ④22件	①286件 ②32件 ③8件 ④32件	①263件 ②27件 ③4件 ④41件	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	0	0	0	0	0	こども青少年局
178	学校給食におけるアレルギーのある児童生徒への対応	107	①食物アレルギー個別対応件数 ②除去食対象者	①3,673件 ②2,173件	①3,696件 ②2,076件	①3,855件 ②2,115件	①4,107件 ②2,178件	①4,107件 ②2,178件	・食物アレルギー個別対応の手引きを改訂 ・食物アレルギー対応サポート月間を設定し(3か月間)、アレルギーを使用しない食品(米粉を使用したカレーウの素、マヨネーズタイプのノンエッグドレッシングなど)の導入を実施 ・個別対応食(除去食6品目)を実施	予定通り進捗	・引き続き実施します。	継続実施	—	—	—	—	—	教育委員会事務局
179	衛生管理の推進および食中毒等事故発生時の体制づくり	107	①保健所食品衛生監視課と共同の巡回指導(給食調理場のある全小学校) ②食中毒注意報発令時の注意喚起	①294校(内分校2校) ②7回	①292校(内分校2校) ②11回	①290校(内分校2校) ②12回	①291校(うち分校2校) ②8回	①291校(うち分校2校) ②8回	・給食調理・衛生管理マニュアルに基づいた衛生管理を実施 ・大阪市保健所食品衛生監視課と共同で学校給食巡回を実施し、衛生管理指導を行いました。巡回結果に応じて再巡回指導を実施 ・食中毒等事故発生時には教育委員会事務局に情報を一元化し、関係機関等と連携し、学校現場への適切な指示を迅速に行うとともに原因究明を行える体制としています	予定通り進捗	・引き続き実施します。	継続実施	—	—	—	—	—	教育委員会事務局
180	食の安心・安全に関する情報提供の充実	107	エルちゃんの“わん”デー講座数、参加者数	5講座、343人	3講座、177人	3講座 192人	2講座、114人	2講座、130人	—	予定通り進捗	・目標である「健全な消費生活を守る知識の普及」について、各年度とも実施できています。 ・今後ともPR活動を行い、より多く消費生活に関する情報や消費者教育にかかる機会の提供を行っていきます。	継続実施	106	89	82	60	58	市民局
4	感染症に関する正確な知識の普及啓発【再掲】	108																健康局
5	学校園における感染症予防の推進【再掲】	108																教育委員会事務局

4 こども・青少年や子育て家庭が安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進めます

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の 方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
6	学校教育等におけるエイズ・性 感染症予防に関する取組の推進 【再掲】	108																教育委員会事務局
																		健康局

施策目標 4 災害時の被害を最小限にとどめる体制づくりを推進します

181	防火防災の体験型研修の充実強化	108	研修の受講者人数（実施回数）	1,174名（43回）	2,005名（68回）	1,907名（73回）	1,685名（73回）	1,432名（53回）	・実災害に即した体験ができる実践型防災研修としての『市民消防教室』および『消防体験教室』を重点的に実施。 （参考）『市民消防教室』の受講者人数（実施回数）：476名（19回）、『消防体験教室』の受講者人数（実施回数）：956名（34回）	予定通り進捗	・今後も多くの市民に実践型防災研修を体験していただきます。	継続実施	1,791	—	—	11,155	10,533	消防局
182	自主防災まちづくりの推進	108	—	—	—	—	—	—	・各区で自主防災組織を対象としたワークショップ及び訓練等を行っており、今後も取組の推進を図っていきます。	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	67,418	65,304	48,145	41,421	44,136	危機管理室・各区
36	防災教育の推進 【再掲】	108																教育委員会事務局
183	青少年層に対する防火・防災研修の充実強化	109	①小学校における実施割合 ②中学校における実施割合	①80% (246校/305校) ②85% (132校/155校)	①86% (257校/297校) ②90% (141校/155校)	①81% (241校/297校) ②95% (147校/155校)	①84% (249校/296校) ②91% (141校/155校)	①84% (248校/296校) ②90% (140校/155校)	・取組内容としては防火絵本、小学生向け防火パンフレット、中学生用防災教育テキストの作成配布等を実施。	予定通り進捗	・今後も冊子等を用いて、園児、児童、中学生に防災教育を促進していきます。	継続実施	3,682	3,680	4,201	1,475	1,748	消防局
36	防災教育の推進 【再掲】	109																教育委員会事務局

(3) こども・青少年や子育て家庭を支援する地域づくりの推進

施策目標 1 地域で取り組む活動の効果的な推進を支援します

50	青少年指導員・青少年福祉委員 制度の推進【再掲】	110																こども青少年局・各区
96	男女共同参画センター子育て活動支援館及び子ども・子育てプラザにおける相談等【再掲】	110																こども青少年局
98	子育て活動支援事業（子ども・子育てプラザ）【再掲】	110																こども青少年局
99	男女共同参画センター子育て活動支援館における人材育成、団体等への指導・助言【再掲】	110																こども青少年局
69	総合型地域スポーツクラブ設立及び活動支援事業【再掲】	110																経済戦略局

4 こども・青少年や子育て家庭が安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進めます

通し 番号	取組名	計画 記載 ページ	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元) 年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	5年間の 評価	評価コメント	今後の取組 の 方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
184	区独自の福祉施策の推進	111	①実施区 ②事業数	①24区 ②108事業	①24区 ②130事業	①24区 ②146事業	①24区 ②140事業	①24区 ②134事業	・各区における区の実情に応じた施策の実施	予定通り進捗	・地域レベルにおいては、地域活動協議会が順次設置され、住民による自立的な地域福祉活動の取組が行われています。 ・区レベルにおいては、現在区シティーマネージャーのマネジメントのもと、各区の実情に応じた福祉システムの再構築に向けて取組を進めており、今後地域団体や関係機関との連携協働により、地域におけるセーフティネットが順なわれることのないよう、一層地域福祉を推進する取組が必要です。 ・各区の取組内容や効果測定を全市的に集約し、次年度以降の取組に活用されるよう各区へフィードバックします。	継続実施	480,249	640,206	651,243	673,451	651,732	福祉局・各区
施策目標2 仕事と生活の調和の実現に向けた取組を推進します																		
130	女性の活躍リーディングカンパニー認証事業【再掲】	111																市民局
施策目標3 協働の取組を社会全体に広げる仕組みづくりを推進します																		
185	「大阪市協働指針」の推進	112	市民協働職員研修 ①回数 ②延べ受講人数	①3回 ②延べ145人	①3回 ②延べ129人	①4回 ②延べ150人	①5回 ②延べ176人	①5回 ②延べ137人	・基礎研修と実践研修（データ等の活用、ファシリテーション、コミュニティビジネス/ソーシャルビジネス、全国市町村国際文化研修所（JIAM）主催研修）の実施	予定通り進捗	・本市のめざす「コミュニティ豊かで住民主体の自律的な地域運営が行われる地域社会」の実現に向け、区役所が地域に対する各種支援の要として機能するよう、区役所職員が地域に対する説明や取組の働きかけをする際に必要なノウハウやスキルの向上を目的として市民協働研修を実施してきました。 ・市民協働職員研修は受講者の満足度とともに、研修内容が日々の業務で活用・実践できると回答した割合も高く、研修の目的に資するものと考えられています。 ・引き続き、効果的な研修となるよう、区役所のニーズに基づいた研修に取り組みます。	継続実施	301	193	339	428	1,764	市民局
186	大阪市市民活動総合支援事業（計画内：地域貢献活動マッチングシステム運営事業）	112	「大阪市市民活動総合ポータルサイト」に利用登録する団体が掲載情報を活用した割合	①新規登録件数：83団体（3月末登録件数1,094団体） ②マッチング件数：9件（累計92件）	21.3%	40.7%	40.3%	40.5%	・平成28年度より「大阪市市民活動総合支援事業（※）」を新たに実施（平成28年度～令和元年度決算額は、本事業の金額） ※市民活動が活性化し、様々な活動主体が連携しながら活動を進められるよう、次のとおり取り組んでいます。 ・多様な活動主体の連携促進に向けた交流の場の設置：4回（令和元年度実績） ・市民活動総合相談窓口を設置し、市民活動に関する全般的な相談に対応 ・「大阪市市民活動総合ポータルサイト」により市民活動に役立つ情報を一元的に発信 ポータルサイトについて 登録団体が自らの活動情報（ボランティア募集情報、イベント情報、資源の提供情報）を発信することなどにより、新たな団体と連携協働の取組を進められるよう支援することが目的の一つです。	予定通り進捗	・多様な活動主体の連携促進に向けた交流の場の開催や、ポータルサイトをはじめとする様々な媒体を活用した情報発信により、地域の活性化に向けた資源のマッチングを促進しています。 ・利用登録団体に対するアンケート調査の意見を参考に、わかりやすいマニュアルを整備するとともに、より使いやすいサイトとなるよう、機能の充実を図ります。 ・広く市民に周知を図り、ポータルサイトの利用者を増やすことにより、登録団体が活用することによるメリットをより向上させます。	継続実施	8,064	47,398	30,348	29,730	27,872	市民局

平成27・28・29年度子ども・子育て支援にかかる新規事業

取組名	事業概要	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和 元)年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	評価	評価コメント	今後の取組 の方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
【27年度新規事業】 実費徴収に係る補足給 付事業	平成28年度より保育料とは別に、幼稚園・保育 所等が実費徴収を行う日用品・文房具等の購入 に要する費用、満足等の行事への参加に要する 費用等について、利用者負担額表における第1階 層のこどもの支給認定保護者を対象に費用の一 部を給付します。	対象人数	—	1,470人	1,436人	1,438人	1,341人	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	—	13,156	17,428	16,479	15,710	こども青少年局
【27年度新規事業】 幼児教育の無償化	幼児期は、生涯にわたり自己実現をめざし、社 会の一員として生きていくための道徳心・社会 性、知性や体力の基礎を培う重要な時期であり 、この時期にこそすべてのこどもたちが家庭 の経済状況にかかわらず、質の高い幼児教育を 受けることが必要であるため、こどもの幼児教 育の無償化の実現に向け、平成28年度から幼稚 園・保育所等に通う5歳児、平成29年度から4歳 児、平成31年4月から3歳児の教育費相当額を無 料とします。	対象人数	—	18,085人	32,542人	33,921人	57,926人	・子ども・子育て支援法に基づく 給付費 ・私立幼稚園就園奨励費補助事業 ・認可外保育施設教育費補助金 ・児童発達支援等利用者負担給付 金支給事業（左記人数には含ま ない）	予定通り進捗	・令和元年10月より、国の制度で3 ～5歳児及び市町村民税非課税世帯 の0～2歳児を対象に幼児教育・保 育の無償化を実施しています。 ・国制度の無償化の対象とならな い一定の条件を満たす認可外保育 施設に通う3～5歳児の無償化は、 本市独自で引き続き実施します。	継続実施	—	2,508,134	5,076,063	4,937,719	4,042,998	こども青少年局 福祉局
【27年度新規事業】 子ども自立アシスト事 業	中学生のこどもを有する生活困窮世帯及び被保 護世帯の家庭の抱える課題について、家庭訪問 等による個別面談で支援することにより、親子 の進学意識や将来の就労意欲を高め、生活保護 の脱却や未然防止をめざし、「貧困の連鎖」の 防止を図ります。	支援対象人数	225名	207名	188名	209名	256名	—	予定通り進捗	・中学生及び高校生世代（高校未 進学者、中退者）がいる世帯に、 高校進学に向けた意欲醸成として 効果的な支援を行っています。引 き続き、取組を進めていきます。	継続実施	62,054	37,626	36,791	36,097	36,540	福祉局
【27年度新規事業】 子どものための「見守 りカメラ」設置事業	昼夜間問わず24時間作動し、犯罪抑止効果の高 い、こどものための「見守りカメラ」を3年間で 1,000台設置し、市民が安心して暮らせるまちを めざします。	見守りカメラの公園への設置	—	350台	350台	300台	—	—	終了	・平成28年度からの3年間で計 1,000台の見守りカメラの設置を予 定通り完了し、公園及び道路にお ける犯罪抑止環境を整備しまし た。	終了	—	100,850	67,630	63,520	—	市民局
【28年度新規事業】 これから就業する若者 のキャリア形成支援事 業	これから就業する若者が仕事と家庭の両立につ いて知識や理解を深め、さらに近い年代の社会 人との情報交換を通して、人生設計について考 える機会を提供することで、若者の可能性を広 げるとともに、多様な働き方への意識を高めま す。	①参加者のうち「女性が働くこ との意義や仕事と家庭の両立に ついて理解できた」と答えた割 合 ②参加者のうち「仕事と家庭の 両立に対する意識」の項目で、 「変わらず高い」と回答した人 を除き「意識がより高くなった 」と答えた割合	—	①100% ②100%	—	—	—	—	終了	・企業における女性活躍の促進に かかる事業において事業者からの 提案により実施。	終了	—	2,451	—	—	—	市民局
【29年度新規事業】 次代を担う若者のライ フデザイン支援事業	これから就業する若者が仕事と家庭の両立につ いて知識や理解を深め、さらに近い年代の社会 人との情報交換を通して、人生設計について考 える機会を提供することで、若者の可能性を広 げるとともに、多様な働き方への意識を高めま す。	参加者のうち「事業に参加し て、女性が働くことの意義や家 庭の両立について理解できた」 と回答した割合	—	—	96.5%	—	—	—	終了	・企業における女性活躍の促進に かかる事業において事業者からの 提案により実施。	終了	—	—	1,686	—	—	市民局

平成30年度子ども・子育て支援にかかる新規事業

取組名	事業概要	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和 元)年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	評価	評価コメント	今後の取組 の方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
【30年度新規事業】 大阪市子どもサポート ネット	支援の必要な子どもや子育て世帯については、複 合的な課題を抱えていることが多く、教育、保健 ・福祉分野の総合的な支援が必要ですが、各種 施策が十分に届いていないといった課題がありま す。支援の必要な子どもや世帯を学校において発 見し、区役所等の適切な支援につなぐ仕組みを構 築し、社会全体で子どもと子育て世帯を総合的に 支援します。	・スクリーニングで判明した課 題のある児童生徒とその世帯を 支援制度につなぐなど適切な対 応を行った割合	—	—	—	70.2%	73.5%	・大阪市子どもサポートネットにお けるコーディネーターの配置が教育 分野と関係機関等による福祉分野の 支援のつなぎに役立ったとする学校の 割合が92.5% (123校/133校)	予定通り進捗	・モデル実施では、コーディネー ター（子どもサポート推進員）1人 あたりのケース数が増加し、また、 支援につなげた割合も増加してお り、課題を抱えることもその家庭 を発見し、支援につなぐ取組は順調 に進んでいます。 ・2年間（平成30年度・令和元年 度）のモデル実施の効果検証を踏ま え、令和2年度より全区で実施しま す。	継続実施	—	—	—	73,215	73,405	子ども青少年局
【30年度新規事業】 子ども支援ネットワ ーク事業	地域における子どもの貧困などの課題解決のため の取組の活性化と、社会全体で子どもをばくくむ 機運の醸成を図るため、地域で子どもの貧困など の課題解決に取り組む団体や、企業、社会福祉施 設等が参加するネットワークを構築します。	・大阪市が把握している活動団 体のうち、加入要件を満たして いる活動団体のネットワーク登 録団体の加入率	—	—	—	60.3%	67.5%	—	予定通り進捗 しなかった	・令和元年9月に行った居場所調査 （年1回）で把握した新規開設の団 体が多く、年度末までの間に、こ ども支援ネットワークへの登録の動 向を十分に行えていませんでした。 （市内で把握している子どもの居場 所数：平成30年9月現在146か所→令 和元年9月現在212か所）	継続実施	—	—	—	6,800	9,596	子ども青少年局
【30年度新規事業】 施設指導監査の強化支 援事業	保育所等の施設監査にあたって、監査法人・公認 会計士の同行及び助言、弁護士による助言を受け ることにより、不適正な会計処理の早期発見、法 的な問題に対しての適切な判断を行います。	対象施設数	—	—	—	602施設	641施設	・公認会計士 ①監査同行業務 5回 ②相談業務 2回 ・弁護士 ③相談業務 1回	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	—	—	—	1,079	1,071	子ども青少年局
【30年度新規事業】 保育サービス第三者評 価受審促進事業	保育の質の確保・向上、保育所等の適正運営の確 保及び事業の見える化推進等のため、市内民間保 育所等の福祉サービス第三者評価の受審率を向上 させる方策として、子ども・子育て支援新制度に おける公定価格の「第三者評価受審加算」の拡充 に先駆けて、大阪市独自に受審費用を補助しま す。	第三者評価受審園数	—	—	—	17施設	14施設	—	予定通り進捗 しなかった	・評価機関が計画策定時で大阪府内 で15か所程度と少なく、昨年度はさ らに13か所に減少しています。した が、単年度において実施できる 園所数が限られており、計画と現状 に齟齬がある状態です。より各保育 施設の意向に沿った、受審可能な計 画にする等、再構築を行います。	継続実施	—	—	—	597	1,316	子ども青少年局
【30年度新規事業】 保育所等の事故防止の 取組強化事業	死亡事故等の重大事故ゼロをめざし、「大阪市事 故防止巡回支援指導員」が、保育所等を認可・認 可外を問わず、事前通告なしで、重大事故が発生 しやすい「睡眠中、食事中、水遊び・プール活動 中」の時間帯を中心に訪問し、保育状況の確認、 必要に応じた助言・指導を行うとともに、指導監 査部門等と十分な連携を図ります。	巡回箇所数	—	—	—	808か所	917か所	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	—	—	—	12,496	12,642	子ども青少年局
【30年度新規事業】 社会的養護継続支援事 業	児童養護施設等の措置解除後も自立支援を継続す る必要性が高い場合、児童養護施設等において居 住の場を確保し、居住費や生活費、学習費などを 施設等に支給します。	事業利用人数	—	—	—	8名	15名	—	予定通り進捗	・引き続き継続実施します。	継続実施	—	—	—	4,037	13,570	子ども青少年局
【30年度新規事業】 就学者自立生活援助事 業	大学等に就学している自立援助ホーム入居者につ いて、20歳到達後から22歳の年度末まで（やむを 得ない休学等により22歳を超えて就学している場 合は卒業まで）の間、引き続き、生活費、特別育 成費、就職支援費、大学進学等自立生活支援費等 の支援を行います。	事業利用人数	—	—	—	—	1名	—	予定通り進捗	・引き続き継続実施します。	継続実施	—	—	—	—	351	子ども青少年局

平成30年度子ども・子育て支援にかかる新規事業

取組名	事業概要	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31(令和元)年度実績	その他の取組 (「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組)	評価	評価コメント	今後の取組 の方向性	H27 決算額 (単位： 千円)	H28 決算額 (単位： 千円)	H29 決算額 (単位： 千円)	H30 決算額 (単位： 千円)	H31(R1) 決算額 (単位： 千円)	担当局
【30年度新規事業】 ひとり親家庭専門学校 等受験対策事業	ひとり親家庭の親で、資格を取得するための専門学校等に入校するために一定の準備が必要な方を対象に、予備校の費用を補助、又は受験対策の講座を開設します。	利用者が、専門学校等に合格し、ひとり親家庭自立支援給付金事業を利用する割合	—	—	—	100.0%	100.0%	—	予定通り進捗	・引き続き継続実施します。	継続実施	—	—	—	13,344	15,396	子ども青少年局
【30年度新規事業】 新生児聴覚検査	聴覚障がい、早期に発見され適切な支援が行われた場合には、聴覚障がいによる音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、その早期発見、早期療育を図るために、すべての新生児を対象として新生児聴覚検査費用の一部公費負担を実施します。	・受検者数（受検率）	—	—	—	3,448人 (平成31年 1月事業開始)	17,302人 (99.3%)	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	—	—	—	8,535	52,045	子ども青少年局
【30年度新規事業】 里親子への一貫した支援体制の構築	子ども相談センター内に開設した「里親子包括支援室」において、里親養育能力の向上をめざしたスキルアップ研修、専門相談の受付やメールでの相談等を実施することで切れ目のない支援体制を構築し、家庭養育推進のための里親制度普及から里親支援、里親委託のこどもの自立支援まで一貫した体制を作ります。	里親の開拓を行い、①新規登録里親数年間25組を目標とし、令和2年度には②登録里親数180組、③里親等委託児童数196名、④里親委託率15.3%をめざす。	—	—	—	①24組 ②157組 ③195人 ④16.7%	①49組 ②192組 ③201人 ④17.2%	・里親委託率＝里親・ファミリーホーム委託児童数÷乳児院・児童養護施設・里親・ファミリーホーム入所（委託）児童数×100	予定通り進捗	・事業目標を上回る結果となりましたが、里親委託率は全国平均（20.5%：平成30年度末）に比べればまだ低く、いまだ多くのこどもたちが家庭養育を必要としている状況から、引き続き里親制度の普及啓発と里親開拓を進めていきます。	継続実施	—	—	—	27,509	24,077	子ども青少年局

令和元年度こども・子育て支援にかかる新規事業

取組名	事業概要	実績の指標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	その他の取組 （「実績の指標」の補足説明や、 「実績の指標」以外の取組）	評価	評価コメント	今後の取組 の方向性	H27 決算額 （単位： 千円）	H28 決算額 （単位： 千円）	H29 決算額 （単位： 千円）	H30 決算額 （単位： 千円）	R1 決算額 （単位： 千円）	担当局
【元年度新規事業】 赤ちゃんの駅事業	乳幼児と保護者等が、外出中に授乳やおむつ替えのために気軽に立ち寄ることができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、その周知を図ります。	・箇所数	—	—	—	—	306か所	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	—	—	—	—	192	こども青少年局
【元年度新規事業】 未就園児等全戸訪問事業	未就園で、地域子育て支援拠点や一時預かり等の子育て支援サービスを利用していないなど、関係機関による安全確認ができないこどもについて家庭を訪問し、児童虐待の早期発見・早期対応への取組を強化します。	・安全確認が必要な把握対象児童の状況把握の割合	—	—	—	—	100.0%	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	—	—	—	—	2,547	こども青少年局
【元年度新規事業】 養子縁組民間あっせん機関育成事業	予期せぬ妊娠をした妊婦の相談窓口となりうる養子縁組民間あっせん機関に対して質の向上を図るため、職員等の研修費用等を補助します。	・あっせん責任者の研修受講等及び第三者評価受審の確実な履行	—	—	—	—	100.0%	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	—	—	—	—	34	こども青少年局
【元年度新規事業】 不妊専門相談センター事業	令和元年12月より不妊専門相談センター事業を開始し、不妊・不育に関するさまざまな悩みを抱える相談者に対して、専門相談員による電話相談や面接相談等を実施します。	・電話・面接相談件数	—	—	—	—	331件	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	—	—	—	—	972	こども青少年局
【元年度新規事業】 赤ちゃんへの気持ち質問事業	児童虐待予防の観点から出産後から3か月児健康診査までできるだけ早期に助産師又は保健師が養育者宅を家庭訪問し、自己記入式「赤ちゃんへの気持ち質問票」を用いて養育者の赤ちゃんに対する愛着を客観的に把握、評価したうえで、必要に応じて早期支援につなげます。	・「赤ちゃんへの気持ち質問票」実施率	—	—	—	—	99.6%	—	予定通り進捗	・継続実施	継続実施	—	—	—	—	10,643	こども青少年局